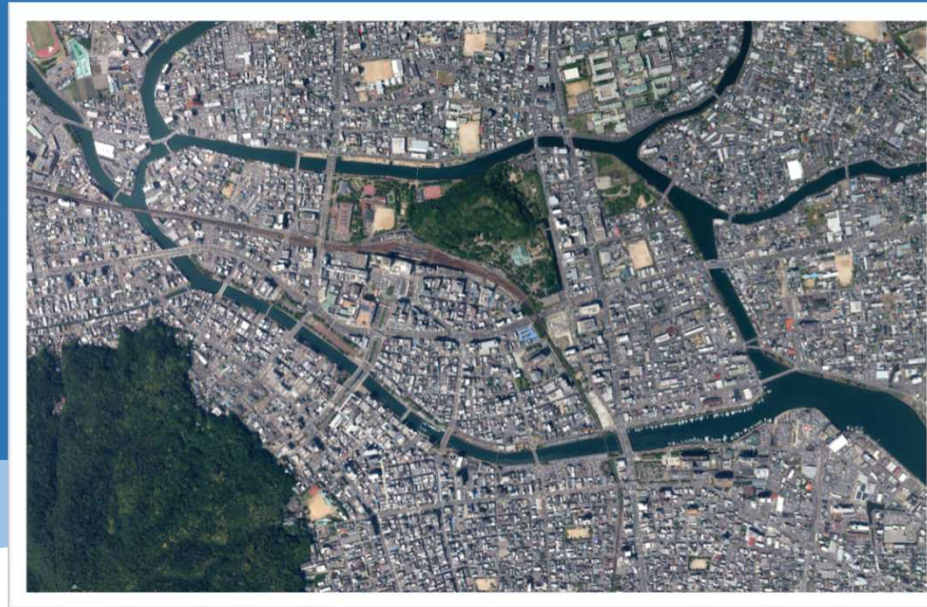


徳島市水道事業 経営戦略 改定

第1回 市民会議資料



令和6年7月16日



徳島市上下水道局

徳島市イメージアップ
キャラクター「トクシィ」

0.はじめに (1)経営戦略改定について
(2)市民会議について

1.本市水道事業の概要 (1)事業の現況
(2)これまでの取り組み

2.将来の事業環境 (1)水需要の見通し
(2)職員数の見通し
(3)更新需要の見通し

3.課題のまとめ

4.投資・財政計画 (1)投資計画
(2)財政計画
(3)料金体系のあり方

5.資料編

(1) 経営戦略改定について

経営戦略とは・・・将来にわたって安定的に事業を継続していくため、「投資」と「財政」の両面から今後の経営の方向性を明らかにする中長期的な経営の基本計画

経営戦略改定の
位置付け



(2) 市民会議について

経営戦略改定にあたり、幅広く市民の皆様から多様な意見や提言をいただくため、市民会議を全3回開催予定

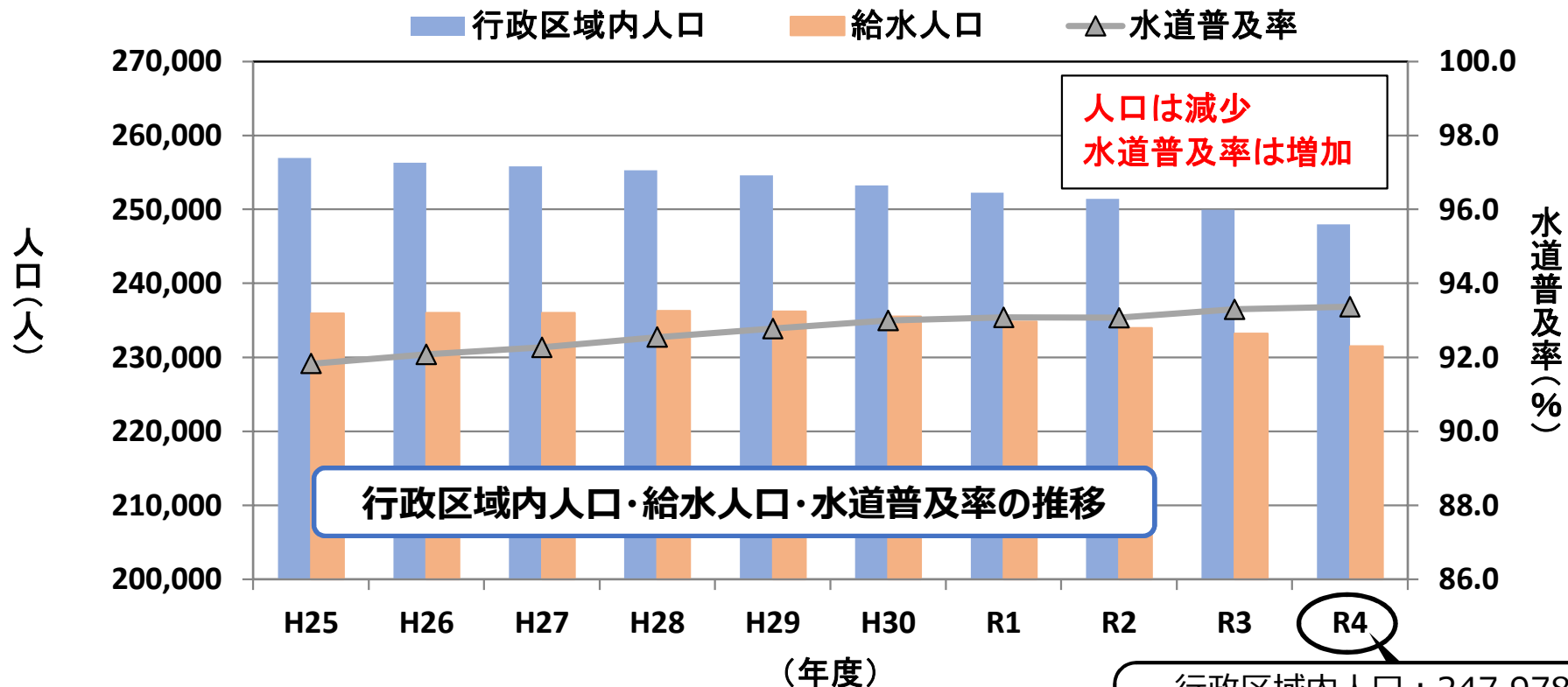
	第1回（今回） 令和6年7月	第2回 令和6年10月頃予定	第3回 令和7年2月頃予定
協議内容	○水道事業の現況と将来見通し 1.本市水道事業の概要 2.将来の事業環境 3.課題のまとめ 4.投資・財政計画（現状での見通し）	○投資・財政計画（財源確保策） ○経営戦略（案）	○経営戦略（案）へのパブリックコメント報告

※協議内容は、現時点での予定です。

(1) 事業の現況

①給水人口

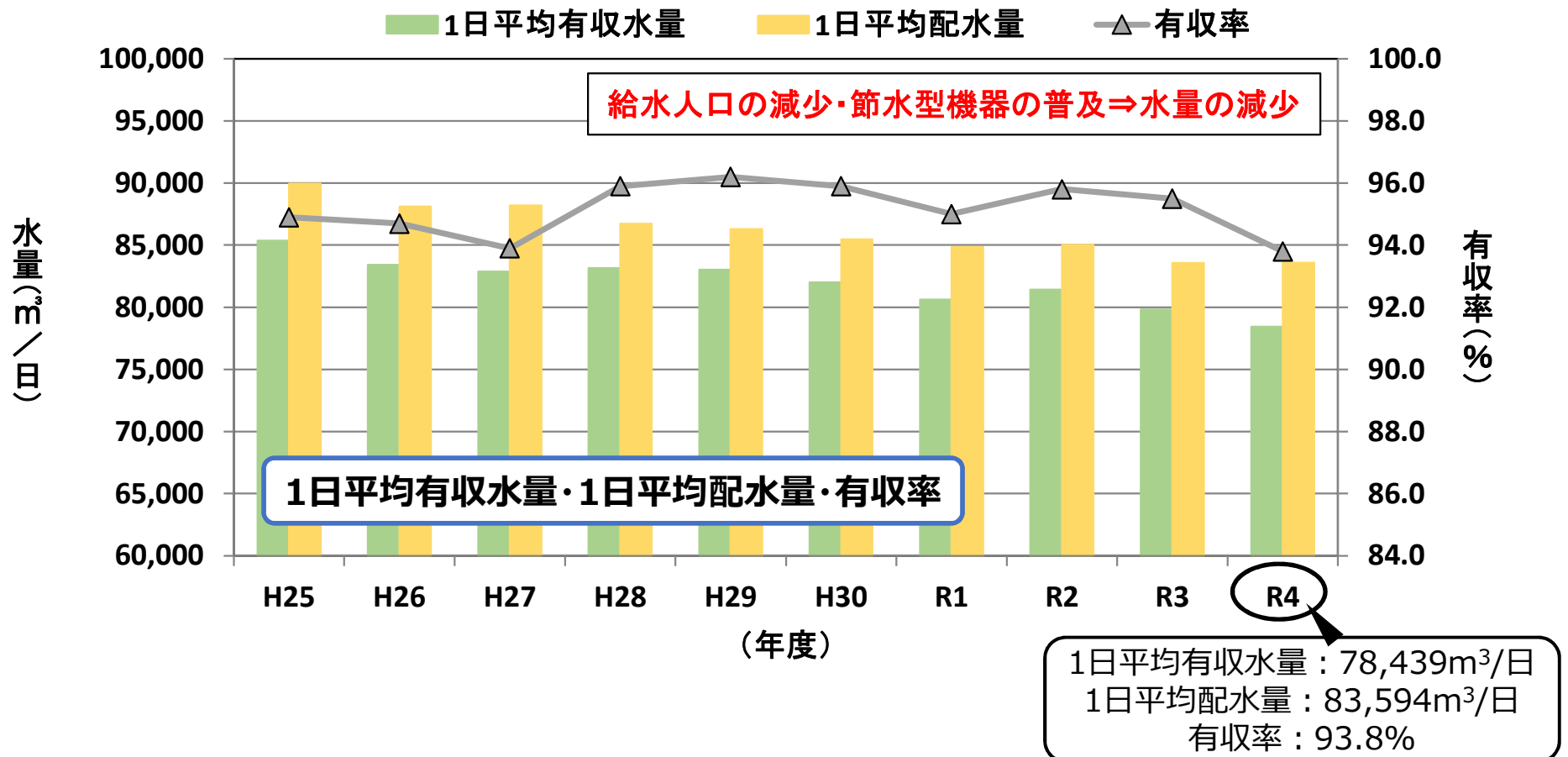
- 本市水道事業は、大正15年9月1日に給水を開始
- 水道普及率（行政区域内人口に対する※給水人口の割合）は緩やかに増加しているものの、行政区域内人口は年々減少しており、給水人口も同様に減少している。



(1) 事業の現況

②配水量

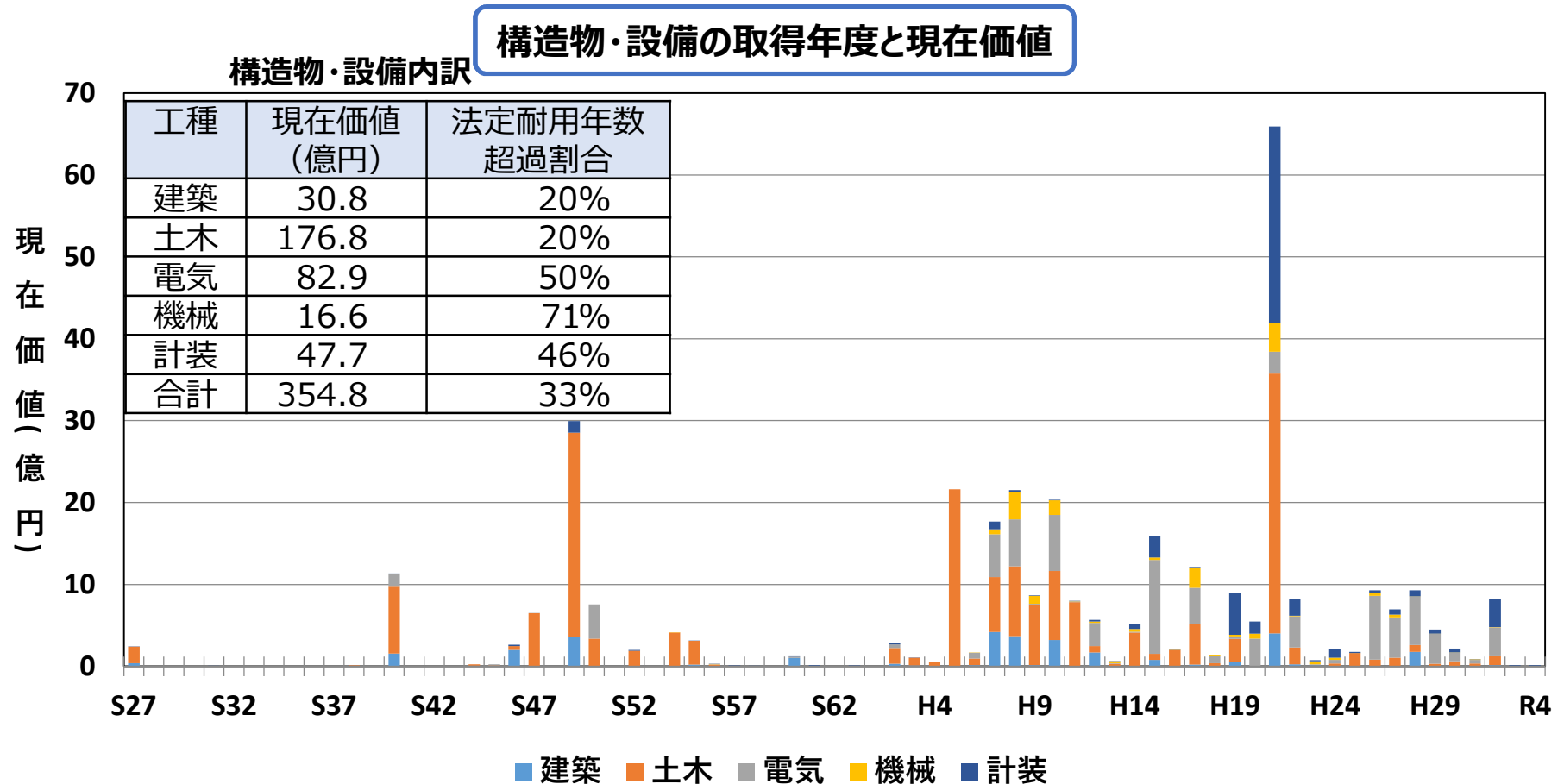
- 1日平均有収水量（料金収入の対象となった水量）と1日平均配水量は、給水人口の減少や節水機器の普及等に伴って減少傾向
- 有収率（配水量に対する※有収水量の割合）は90%以上の高い水準を維持



(1) 事業の現況

③施設

- 構造物・設備の合計は354.8億円あり、平成21年度の第十浄水場の施設が最多
- ※法定耐用年数超過割合は、機械が71%で1番高く、全体で33%が超過

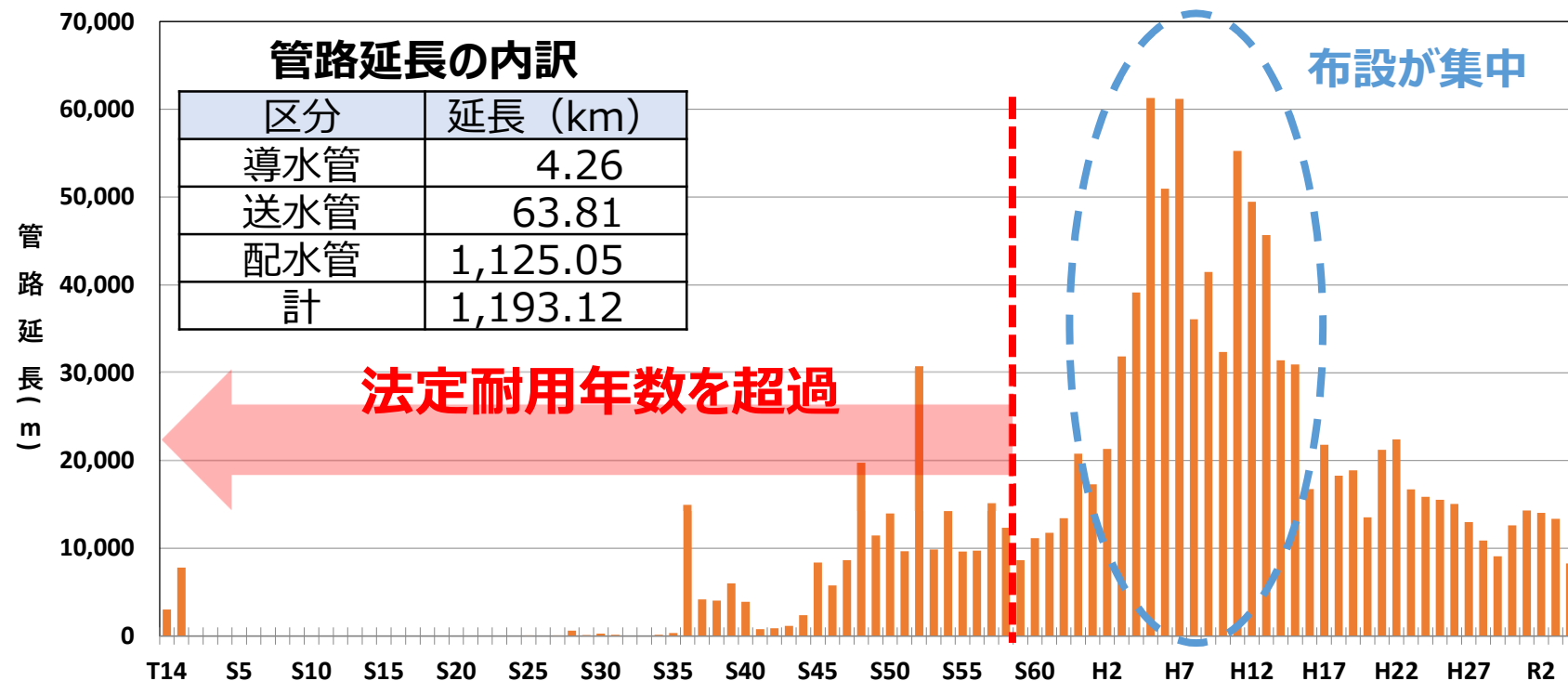


(1) 事業の現況

④ 管路

- 導水管、送水管、配水管の合計延長は、約1,193km
- 平成初期に布設された管路が、最も多く存在
- 法定耐用年数の40年を超過している管路は約230km存在

管路の布設年度と延長

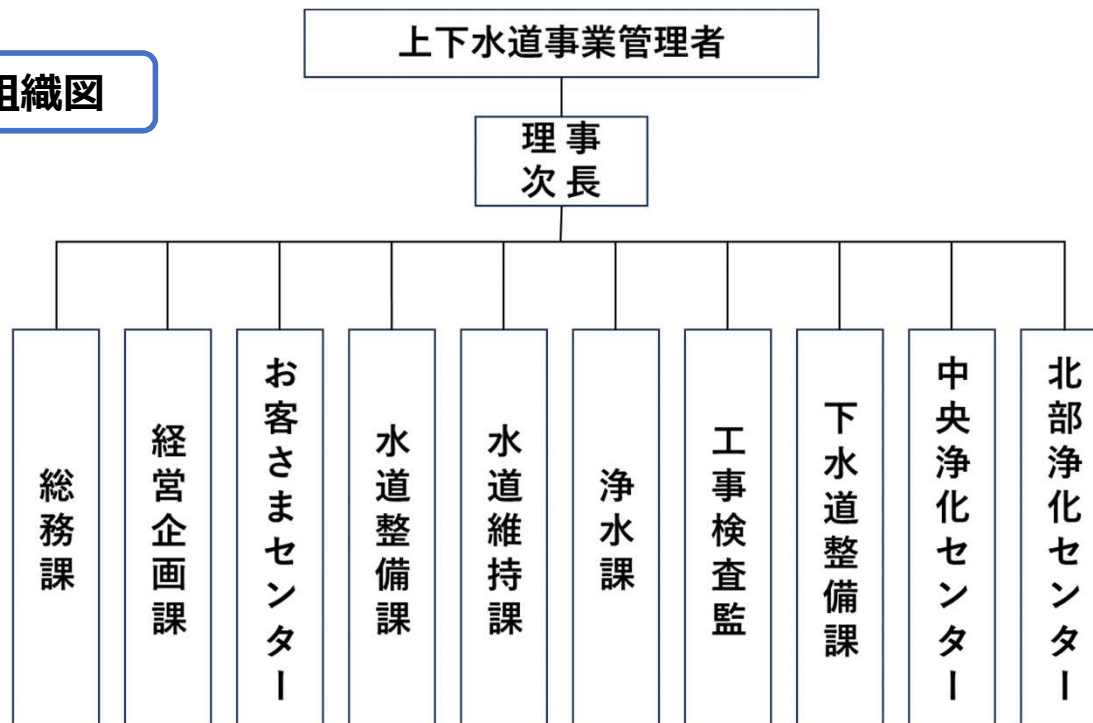


(1) 事業の現況

⑤組織

- 令和2年度に、組織・経営の効率化を図るため、水道事業と公共下水道事業を統合
⇒徳島市上下水道局へ
- 水道事業は、144人の職員で運営（令和4年度現在）
（内訳）
管理者：1人、事務職員：45人、技術職員：78人、再任用職員15人、
会計年度任用職員：5人

上下水道局組織図

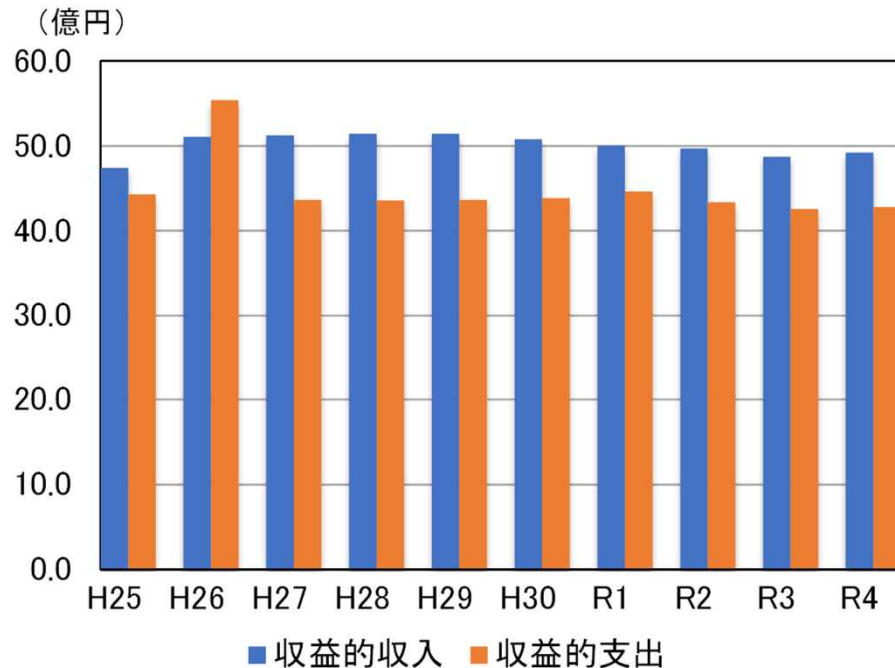


(1) 事業の現況

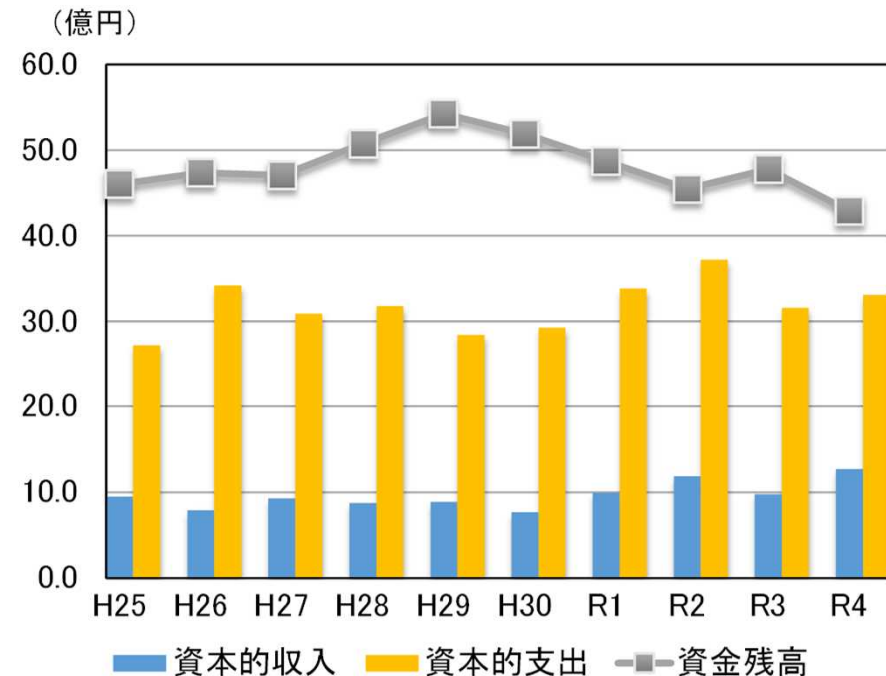
⑥ 財政

- 収益的収支は、毎年5～6億円程度の純利益
- 資本的収支は、毎年20億円程度の収支不足⇒不足は※内部留保資金で補填
- 資金残高は、40億円以上（給水収益の1年分以上）を確保

収益的収支の推移

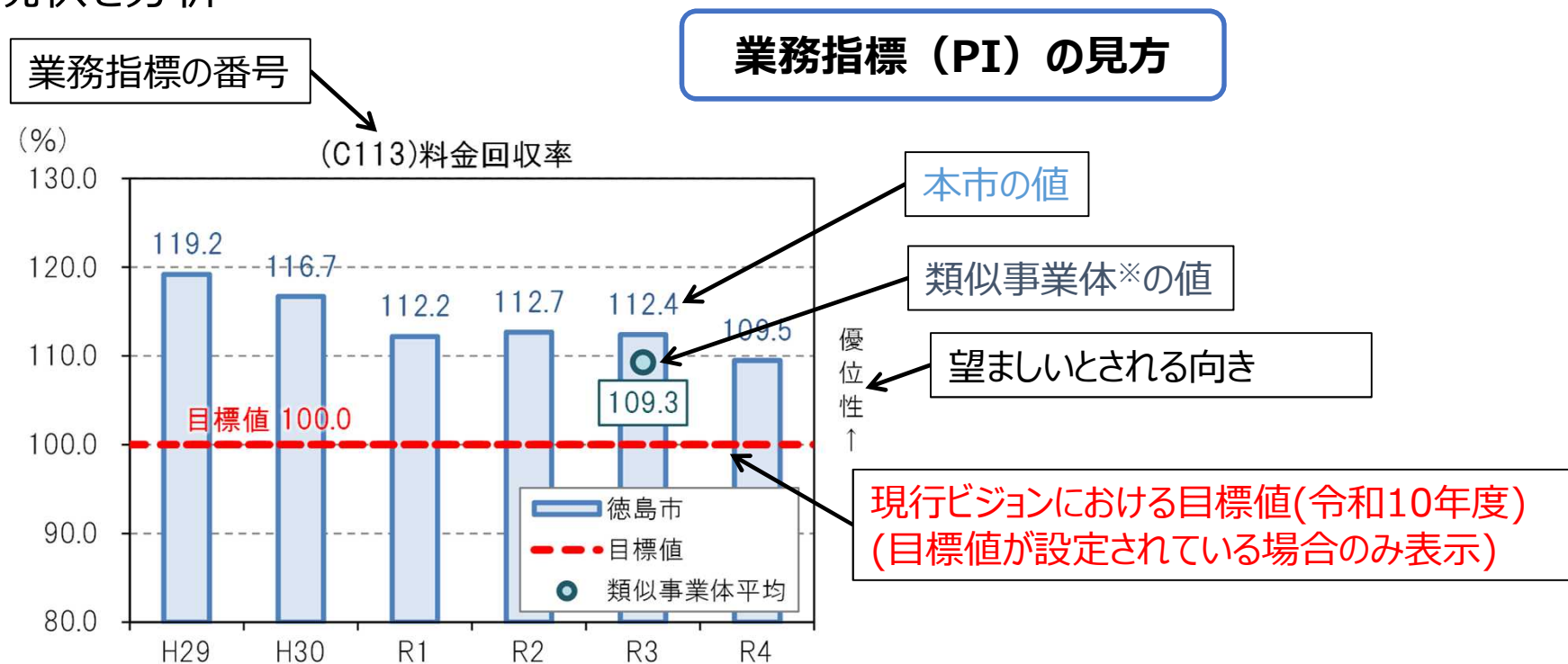


資本的収支の推移



(補足説明) 業務指標 (PI) を用いた分析について

- 業務指標 (PI) とは、水道事業の事業活動全般を定量化するため、日本水道協会が「水道事業ガイドライン」で定めたもの
- 今回は、経年的な推移の把握や、類似事業体※との比較により、本市水道事業の現状を分析



※類似事業体

本市と事業規模などの条件 (①～②) が似通った事業体のうち、業務指標 (PI) をホームページで公開している12事業体を抽出

(苫小牧市、盛岡市、岩手中部水道企業団、石巻地方広域水道企業団、小田原市、長岡市、上越市、長野市、長野県 (末端給水)、鳥取市、米子市、下関市)

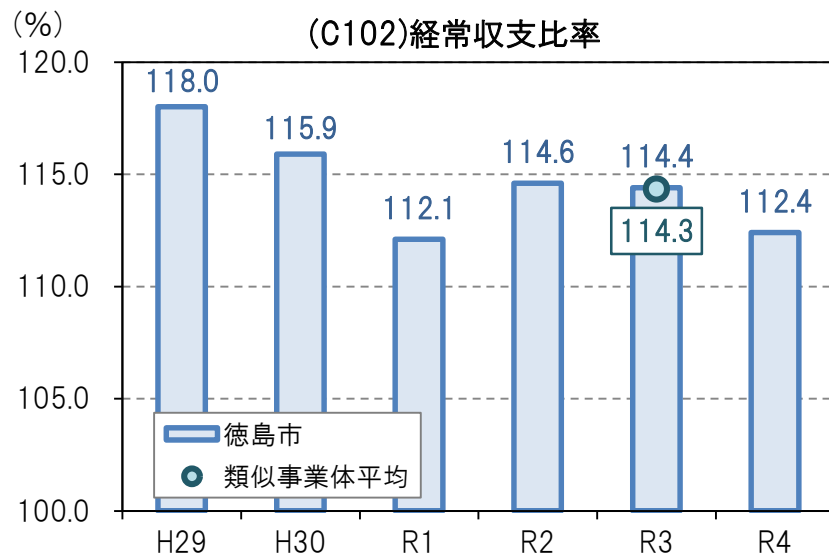
条件①「給水人口15万人以上30万人未満」、条件②「浄水受水率0% (自己水源のみ)」

(1) 事業の現況

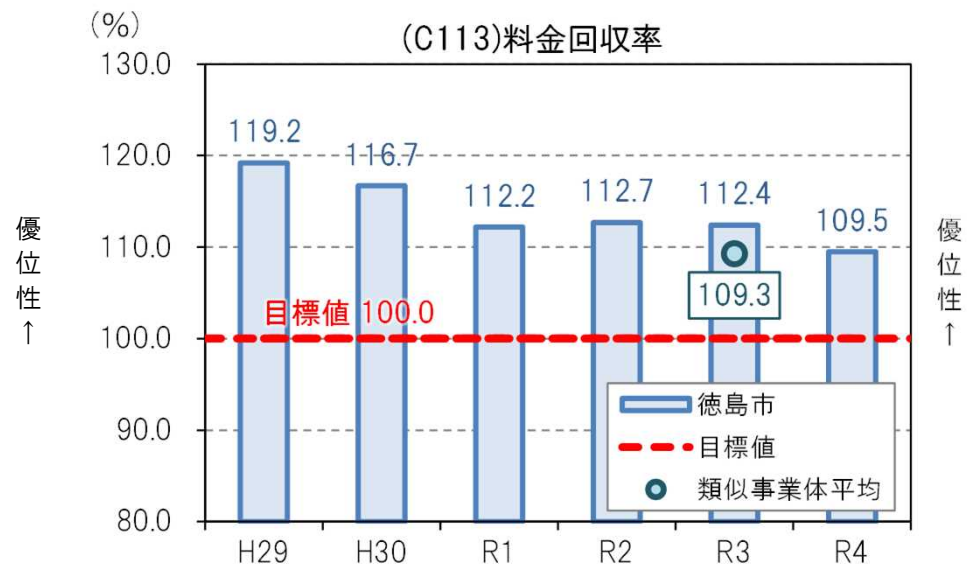
⑥財政

- 経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）や、料金回収率（給水費用に対する料金収入の割合）は、100%を上回る。

⇒現在は、健全な経営状況



【計算式】
 経常収支比率 = $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$



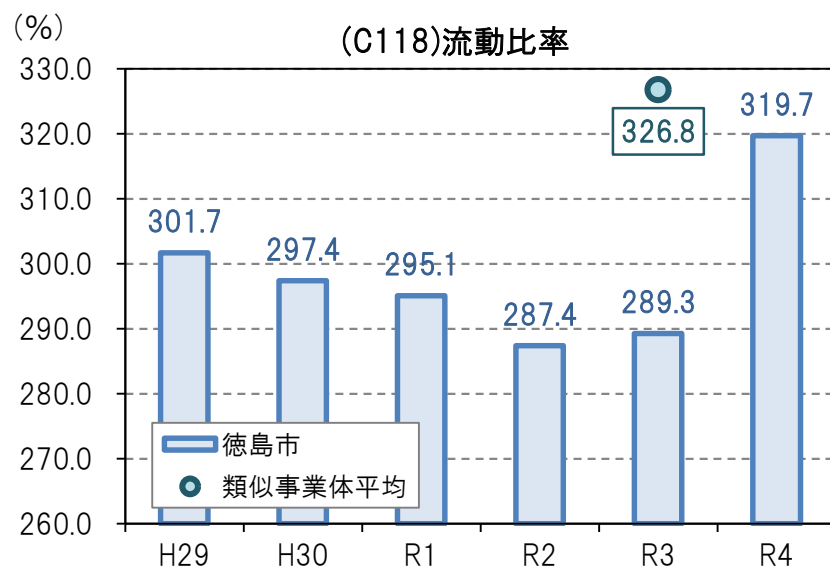
【計算式】
 料金回収率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(1) 事業の現況

⑥財政

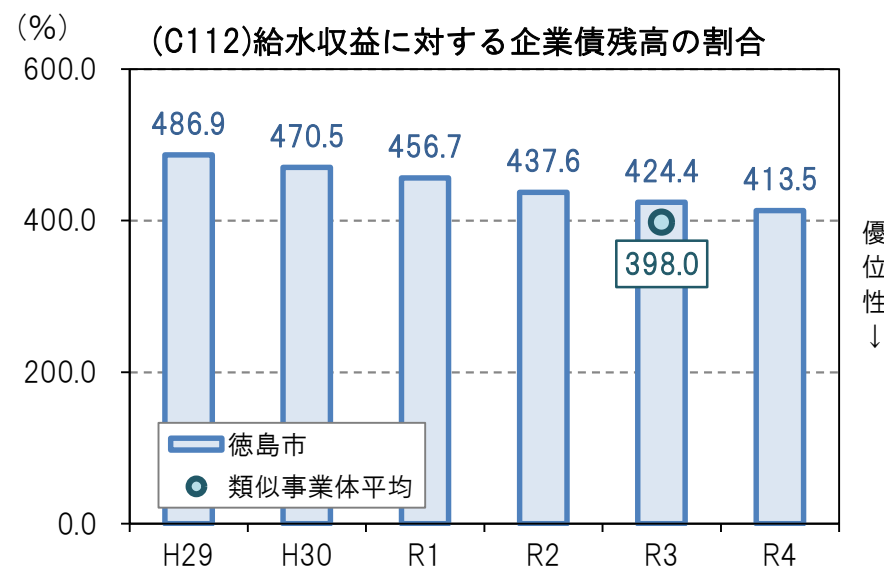
- 流動比率（短期的な債務に対する支払い能力）は100%以上で健全な状態
- 企業債残高対給水収益比率（※企業債の借り入れ状況）は、これまで工事費の財源として企業債への依存が高かったこともあり、類似事業体平均と比べて高い値

⇒問題：企業債への高い依存度



【計算式】

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



【計算式】

$$\text{給水収益に対する企業債残高の割合} = \frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

(1) 事業の現況

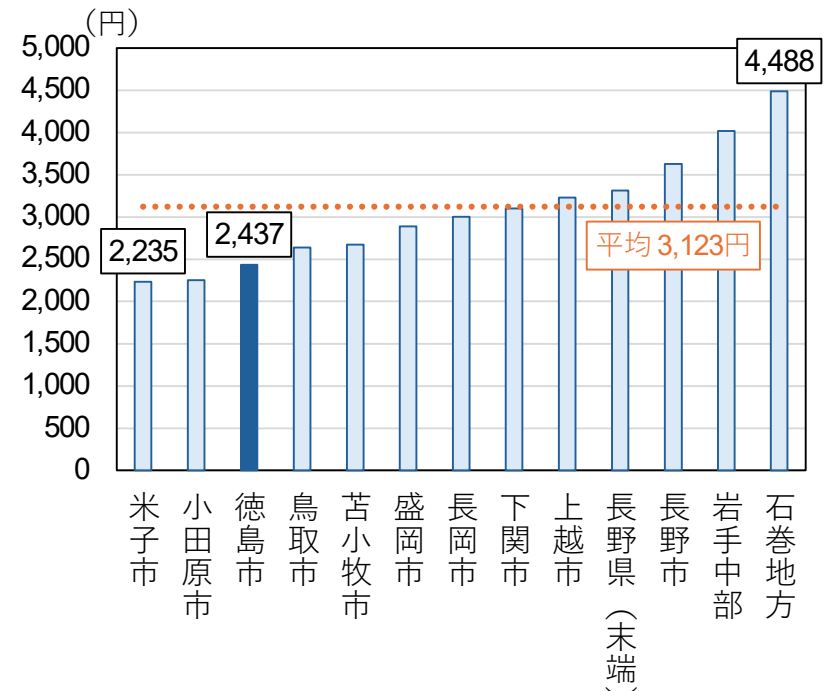
⑦料金

- 使用用途によって料金が異なる※用途別料金体系で、基本料金と従量料金で構成される2部料金制を採用
- 水道料金（家庭用・1か月20m³あたり）は、類似事業体と比べて低い水準

本市の水道料金・メーター使用料（税込）

用途	使用水量	料金	メーター口径	料金
一般用	基本料金	8m ³ まで	13mm	73円
	従量料金	8m ³ を超え20m ³ まで 1m ³ につき	20mm	83円
		20m ³ を超え30m ³ まで 1m ³ につき	25mm	103円
		30m ³ を超えるもの 1m ³ につき	40mm	188円
			50mm	680円
湯屋用	基本料金	200m ³ まで	75mm	775円
	従量料金	200m ³ を超え1,000m ³ まで 1m ³ につき	100mm	858円
		1,000m ³ を超えるもの 1m ³ につき	150mm	1,382円
			200mm	2,388円
特殊用	基本料金			1,320円
	従量料金	1m ³ につき		224円

類似事業体との水道料金の比較



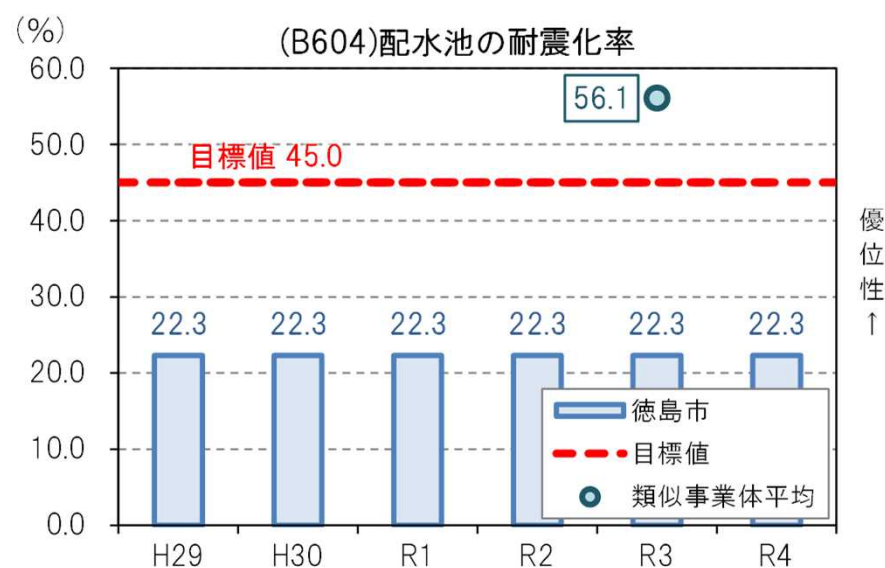
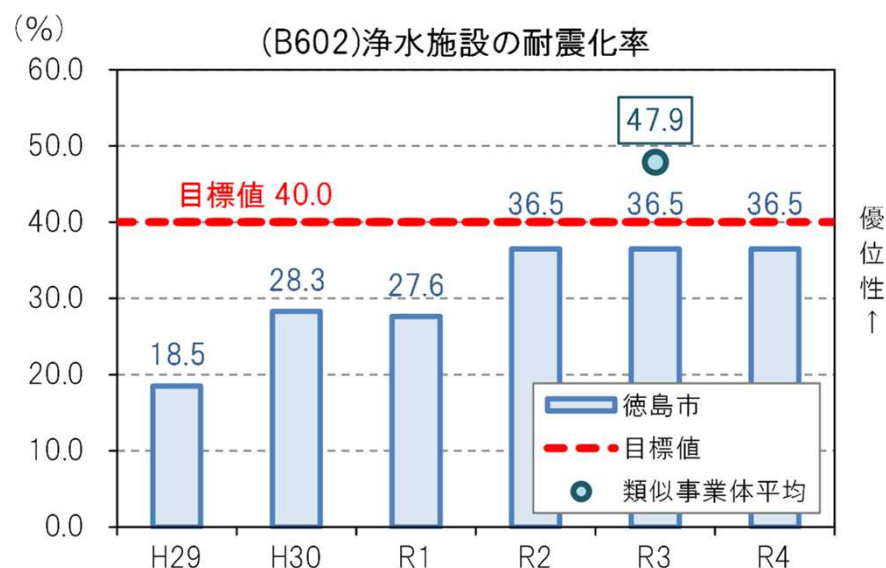
※各事業体ホームページから集計（令和5年度）
 ※家庭用・1か月20m³あたり・税込

(2) これまでの取り組み

① 構造物・設備の更新・耐震化

- 徳島市水道ビジョン2019において、施設整備計画を策定
- 取水施設や浄水施設を中心に更新
- 災害対応拠点として機能を備えた新庁舎が完成（令和5年9月）

⇒問題：施設の耐震化率は100%に達していない。



【計算式】
 浄水施設の耐震化率 = $\frac{\text{耐震対策の施された浄水施設能力}}{\text{全浄水施設能力}} \times 100$

【計算式】
 配水池の耐震化率 = $\frac{\text{耐震対策の施された配水池有効容量}}{\text{配水池等有効容量}} \times 100$

(2) これまでの取り組み

② 管路の更新・耐震化

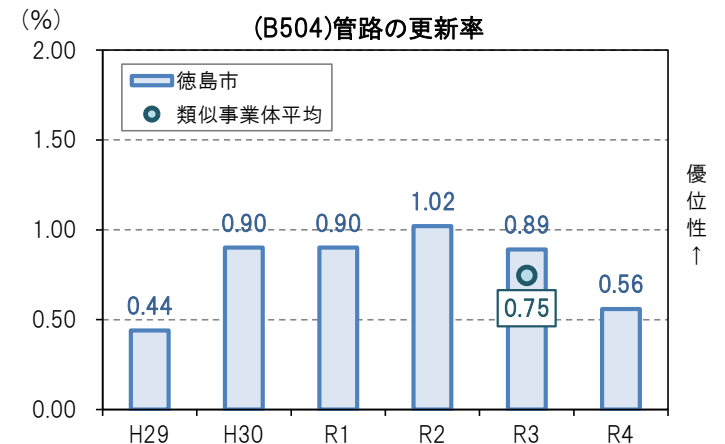
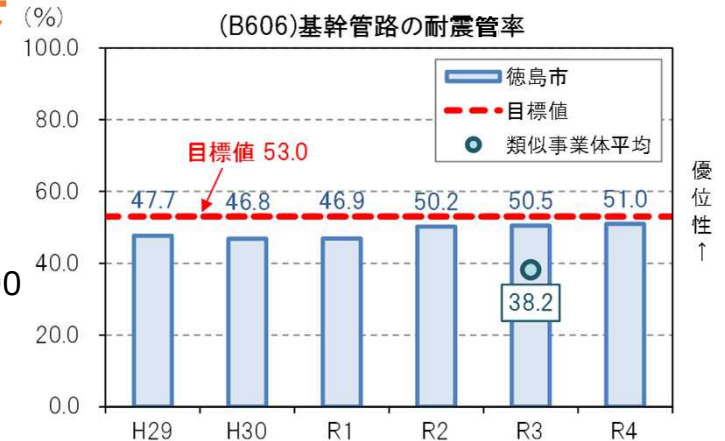
- 基幹管路で構成される『耐震化ループ』や『配水場バックアップ管路』を整備中
- 口径が大きく更新費用が高額⇒同じ費用でも更新できる延長が短くなる。
⇒近年の管路更新率低下

⇒問題：管路耐震化率100%でない。更新率低下



【計算式】
 基幹管路の耐震管率 = $\frac{\text{基幹管路のうち耐震管延長}}{\text{基幹管路延長}} \times 100$

【計算式】
 管路の更新率 = $\frac{\text{更新された管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$



優位性 ↑

優位性 ↑

(2) これまでの取り組み

③官民連携の取り組み

- ・民間の技術力・経営力を活用し、業務の効率化・生産性の向上に取り組む。

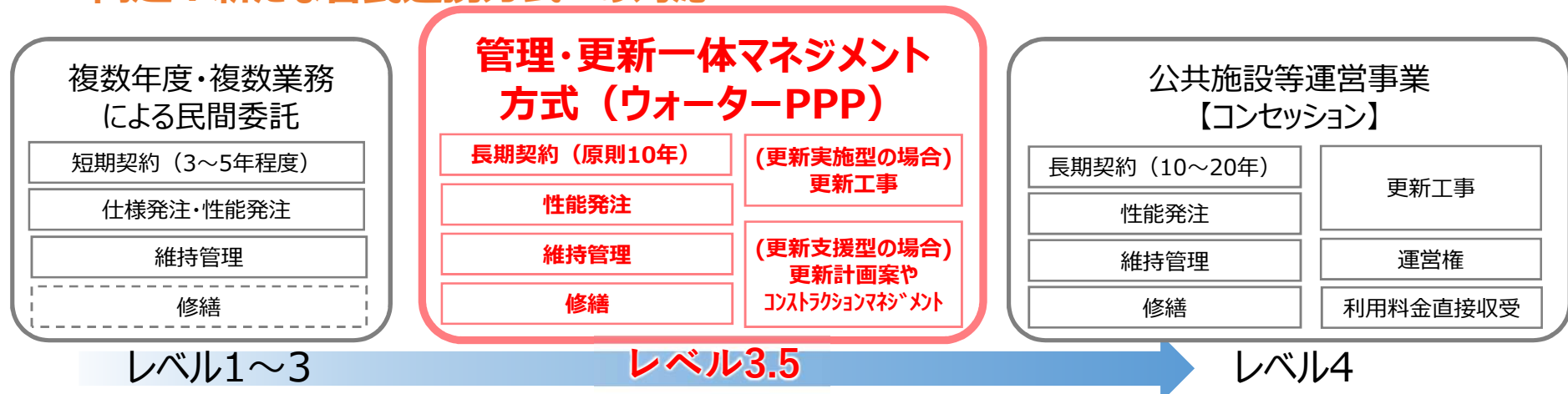
(近年の実施例)

- ・水道管路等維持管理業務（平成28年度）
- ・水道料金等徴収業務（平成30年度）
- ・第十浄水場運転管理（令和5年度）

官民連携に関する国の動き：

- ・改正水道法が施行（令和元年）
⇒「水道の基盤強化」への施策の一つとして「官民連携の推進」が盛り込まれる。
- ・PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年版）が公表
⇒新たな官民連携方式である「ウォーターPPP」の推進が掲げられる。

⇒問題：新たな官民連携方式への対応

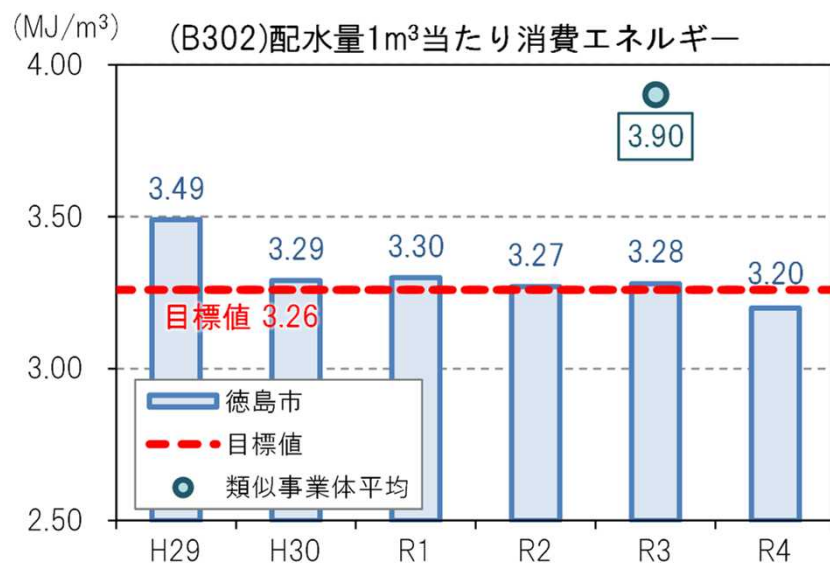


(2) これまでの取り組み

④環境への取り組み

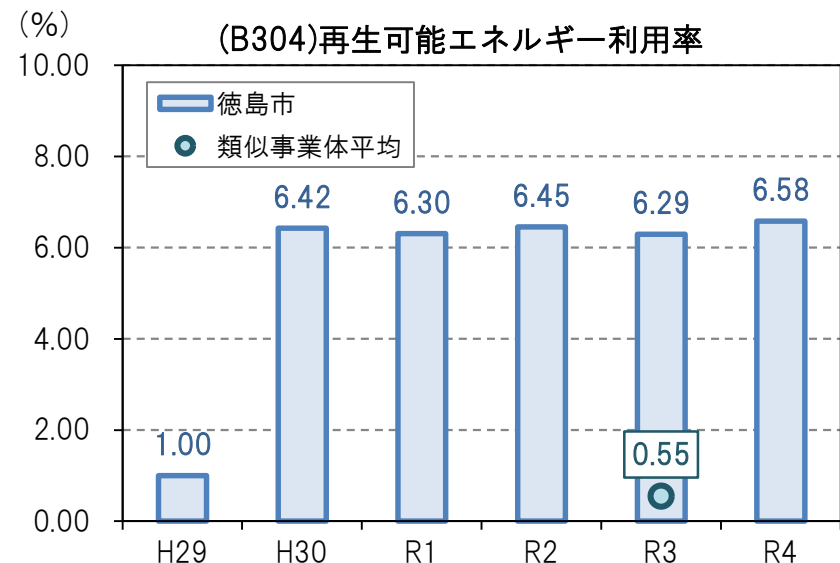
- 太陽光発電の導入・設備の省エネルギー化の推進を先行的に実施
- 発電事業の収益は、経営資源としても活用

⇒今後も「カーボンニュートラル」、「SDGs」達成に向けた貢献を目指す。



【計算式】

$$\text{配水量1m}^3\text{当たり消費エネルギー} = \frac{\text{エネルギー消費量}}{\text{年間配水量}}$$



【計算式】

$$\text{再生可能エネルギー利用率} = \frac{\text{再生可能エネルギー設備の電力使用量}}{\text{全施設の電力使用量}} \times 100$$

(2) これまでの取り組み

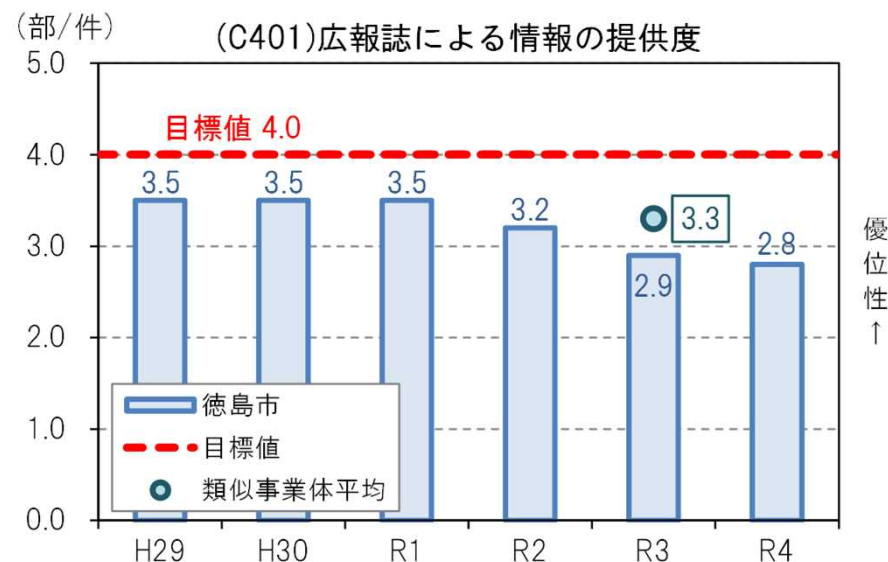
⑤積極的な広報活動

- 広報紙、ホームページ、SNSを用いた広報
- 水の大切さ、環境問題、災害への備えについて発信するため、市民参加のイベントを実施・拡充

(近年の実施例)

- 出前教室 (21校)
- 水道施設見学会
- 親子夏休み水道教室
- 新たなイベント出展

(徳島ヴォルティス徳島市民DAY・はなはるフェスタ)



【計算式】

$$\text{広報誌による情報の提供度} = \frac{\text{広報誌などの配布部数}}{\text{給水件数}}$$

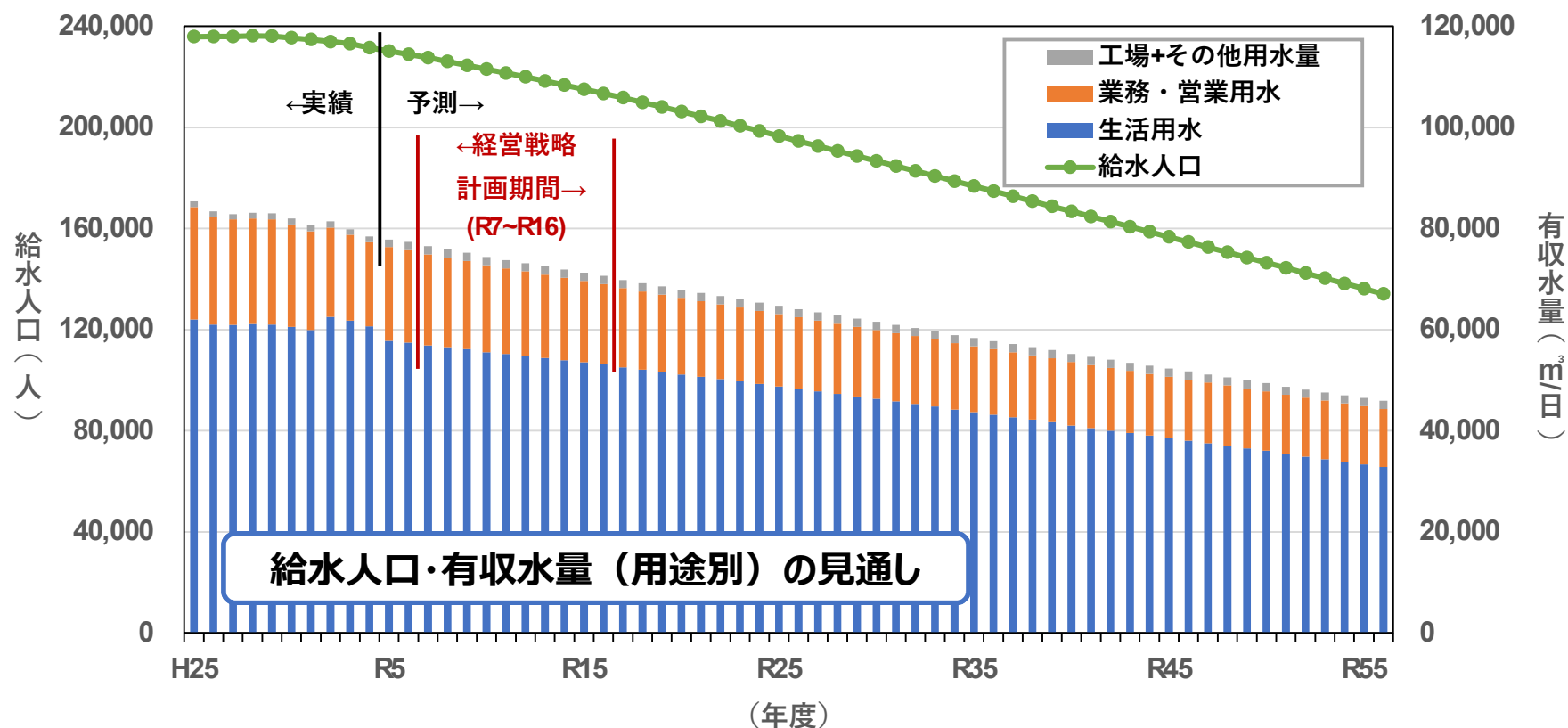


(1) 水需要の見通し

① 給水人口・有収水量の予測

- 令和16年度（経営戦略計画期間の最終年度）の見通しは次のとおり
 給水人口は、約21万人まで減少（令和4年度：231,537人）
 有収水量は、約7万m³/日まで減少（令和4年度：78,439 m³/日）

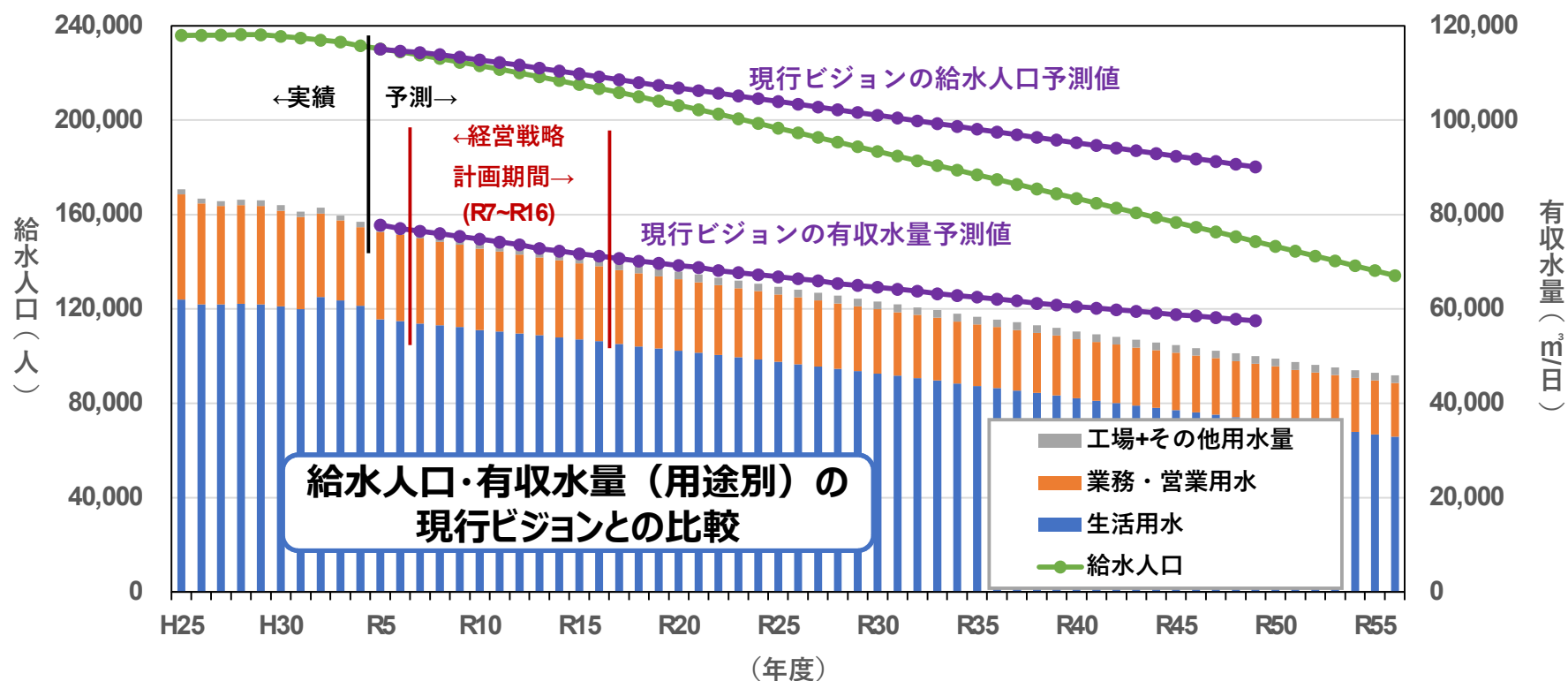
⇒問題：水需要の減少に伴い、給水収益は減少、施設能力は余裕が生じる見通し



(1) 水需要の見通し

② 現行ビジョン（徳島市水道ビジョン2019）における見通しとの比較

- 現行ビジョン：徳島市人口ビジョン(平成27年度)を採用
⇒本市における人口減少対策を最低限見込む。
- 今回：国立社会保障・人口問題研究所の最新推計人口(令和5年推計)を採用
⇒現行ビジョンと比べて厳しい将来見通し

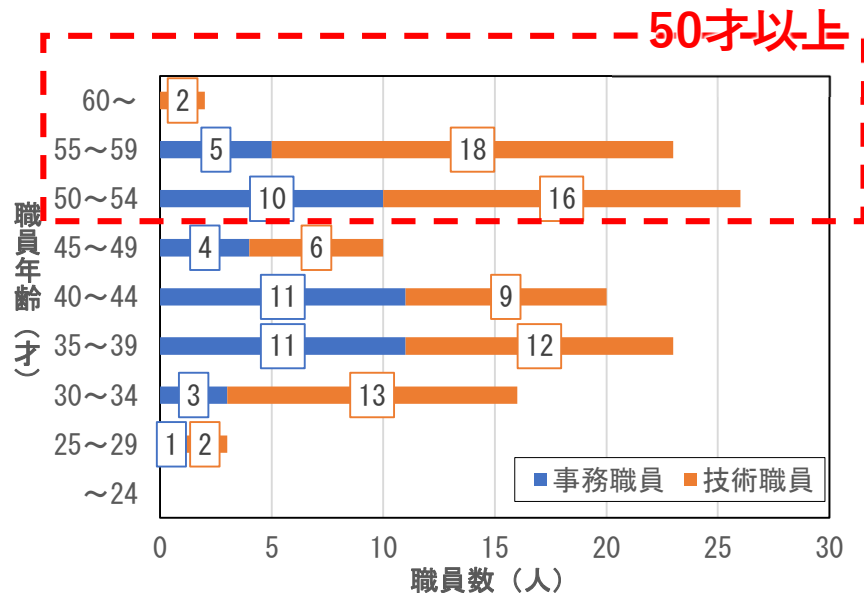


(2) 職員数の見通し

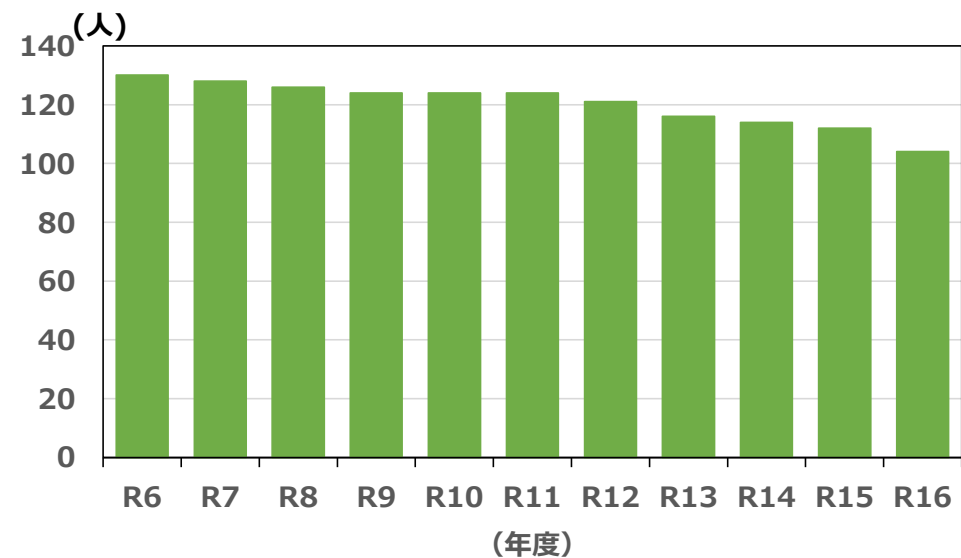
- 令和4年度末の年齢構成は、50才以上の職員が約40%の割合を占める。
- 定年を迎えるベテラン職員が増え、職員数が減少していく見通し

⇒問題：熟練技術を伝えるべき若手職員の不足、職員数の減少

事務・技術職員の年齢構成図
(令和4年度末) (水道のみ)



職員数の見通し



(3) 更新需要の見通し

- 工種や管種別に更新基準年数を設定し、※更新需要を算出
- 構造物・設備について、今後約50年間の総額は、約404億円
- 令和27年度は第十浄水場の土木設備等の更新が集中し、約34億円必要となる見通し

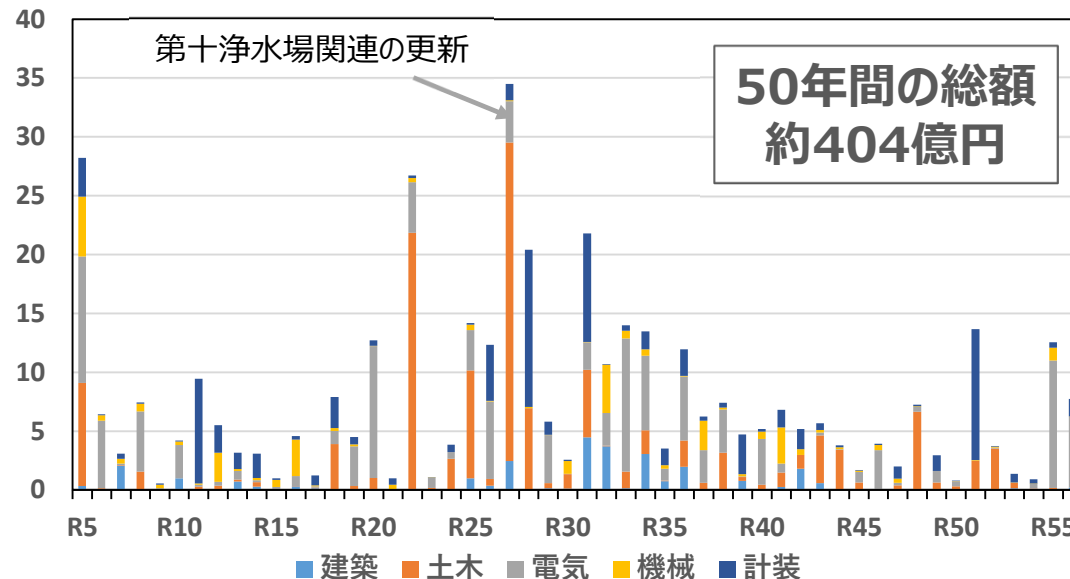
⇒問題：構造物・設備の更新時期が集中し、更新費用も増加の見通し

更新基準年数の設定 (構造物・設備)

工種	主な法定耐用年数	更新基準年数	割合
建築	50年	法定耐用年数 ×1.4	9%
土木	60年	法定耐用年数 ×1.2	45%
電気	15年	法定耐用年数 ×1.7	26%
機械	15年	法定耐用年数 ×1.6	5%
計装	10年	法定耐用年数 ×2.1	15%

更新基準年数で更新する場合の 構造物・設備の更新需要

(参考) 現行ビジョンでは平成30～令和50年度の総費用が約382億円
(原因：現在価値化に用いるデフレータの更新、新たに更新時期を迎える資産の増加)
(億円)



(3) 更新需要の見通し

- 管路について、今後約50年間の総額は、約1,233億円
- 更新需要には波があり、令和16年度は、約12kmの送水管更新が集中（1年当たり約190億円）、令和31年度付近から年10億円以上の費用が発生

⇒問題：管路の更新時期が集中し、更新費用も増加の見通し

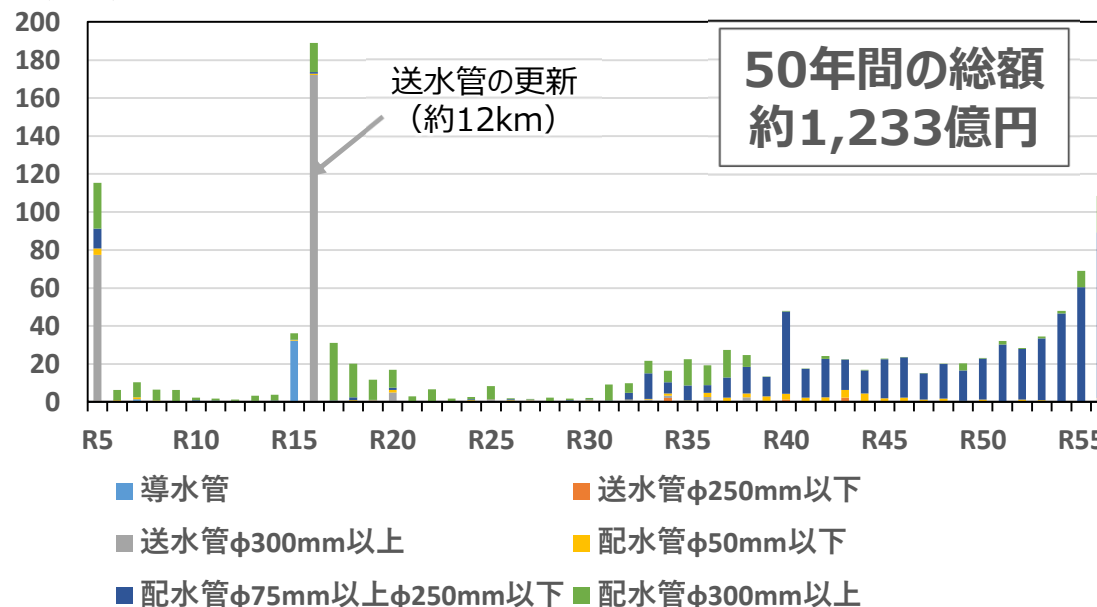
更新基準年数の設定 (管路)

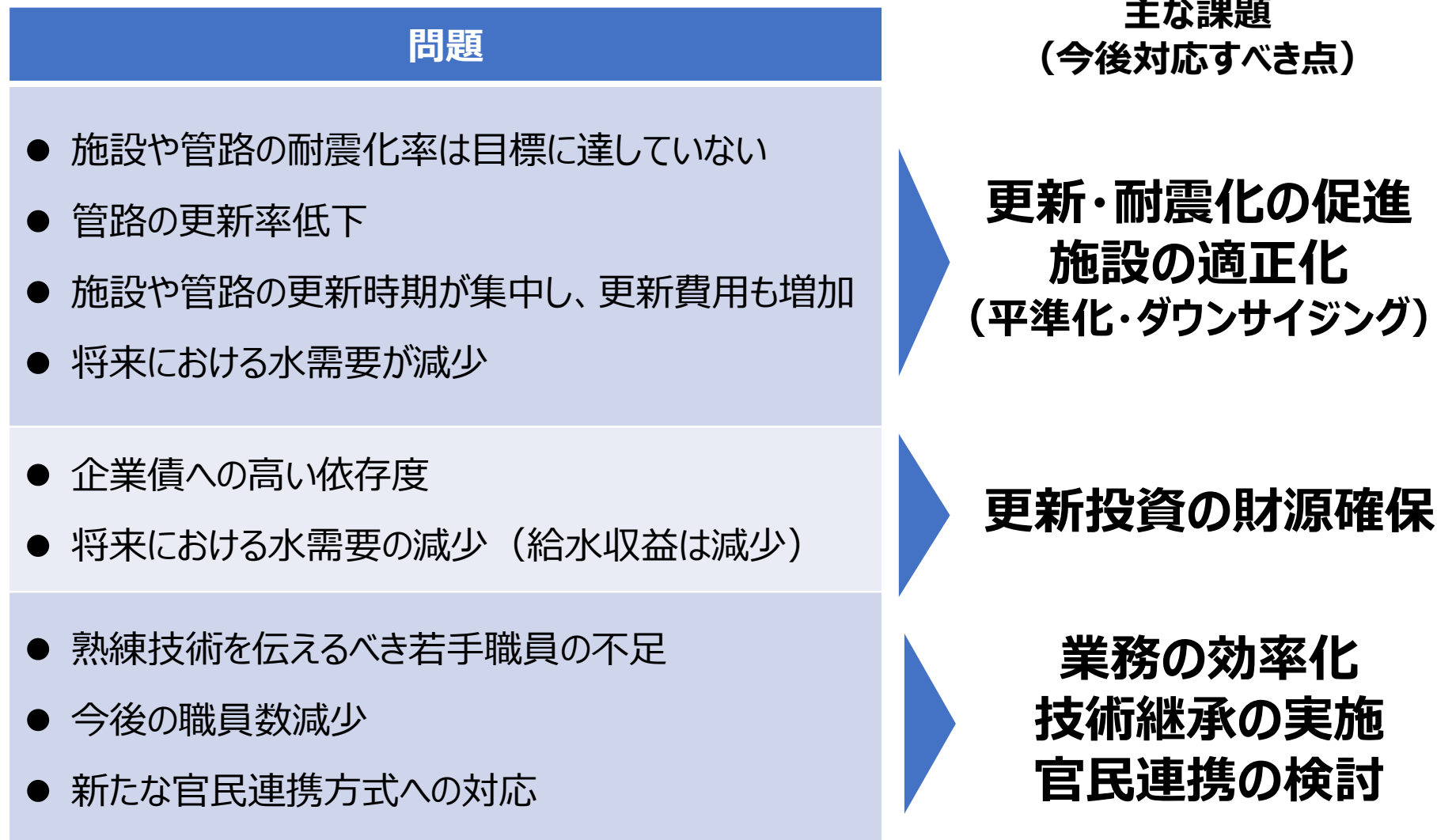
管種	更新基準年数	
	導水管・送水管 ・配水管φ300以上	配水管 φ250以下
ダクトイル鋳鉄管(耐)	80年	80年
ダクトイル鋳鉄管	60年	80年
鋳鉄管	40年	50年
ポリエチレン管	40年	60年
ステンレス管	40年	60年
鋼管	40年	70年
ビニル管	40年	60年
その他管	40年	40年

※管路の法定耐用年数は40年

更新基準年数で更新する場合の 管路の更新需要

(参考) 現行ビジョンでは平成30～令和50年度の総費用が657億円
(億円) (原因：管路単価の見直し、新たに更新時期を迎える管路の増加)





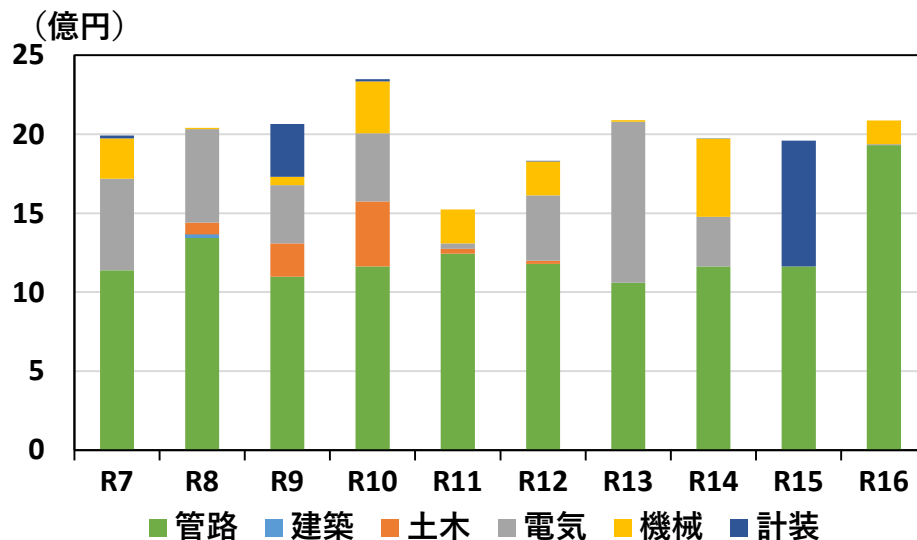
(1) 投資計画

- 更新需要の見通しに対し、現在の財政状況や組織の実情等を考慮して、将来の投資計画を策定

① 経営戦略計画期間（令和7～16年度）の投資計画

- 10年間の整備計画を策定し、投資計画として採用

経営戦略期間内の投資計画



整備計画の内訳

整備項目	費用
取水施設の更新・耐震化等	約4.5億円
浄水施設の更新・耐震化等	約42.1億円
配水施設の更新・耐震化等	約27.2億円
管路の更新・耐震化等	約125.2億円

※営業設備費、消費税、人件費や物価上昇率は別途見込む

(1) 投資計画

②経営戦略計画期間以降（令和17～56年度）の投資見込み（参考）

- 更新需要をベースとして、将来の投資額を設定
- 重要度・優先度を考慮して更新を実施することで、更新需要を平準化
⇒管路の更新費用は年間約27億円必要

令和17年度以降の投資見込み
(更新需要からの単純想定)



(1) 投資計画

②経営戦略計画期間以降（令和17～56年度）の投資見込み（参考）

- 年間27億円の管路更新は、現在の財政状況や人的資源での対応が困難
- 管路の老朽度調査に基づき、長寿命化を検討し、官民連携による更新も視野に、年間15億円の管路更新を着実に取り組む。

令和17年度以降の投資見込み
 （長寿命化対策や人的資源確保状況を考慮）



(2) 財政計画

- 水需要の見通しによる料金収入や、策定した投資計画に基づき、財政収支の見通しを試算

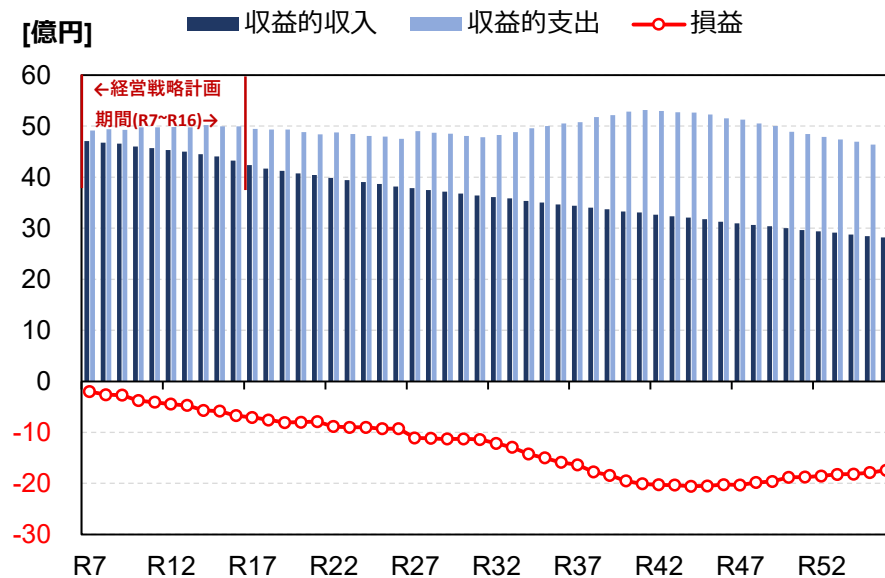
財政収支の見通しで用いる主な設定条件

項目	設定条件
試算期間	令和7～令和56年度（令和5年度は決算値、令和6年度は予算値を用いる）
給水収益	供給単価（R5決算見込みに基づく）×年間有収水量（水需要の見通しでの有収水量）
事業費	投資計画を採用
企業債	毎年の借入額は、近年の実績を考慮し、建設改良費から補助金等を控除した金額の40%とする。返済に当たっては、元利均等償還で、償還期間30年（うち5年据置）、年利率1.5%
物価上昇率	中長期の経済財政に関する試算（令和6年1月22日経済財政諮問会議提出）（内閣府）におけるベースラインケースの物価上昇率を採用し、令和16年度まで物価上昇が続くと仮定。薬品費・動力費、事業費等に乗じる。
資金残高	給水収益の3か月分の確保を目指す（阪神淡路大震災において、神戸市の給水収益が3か月途絶えたことから）。

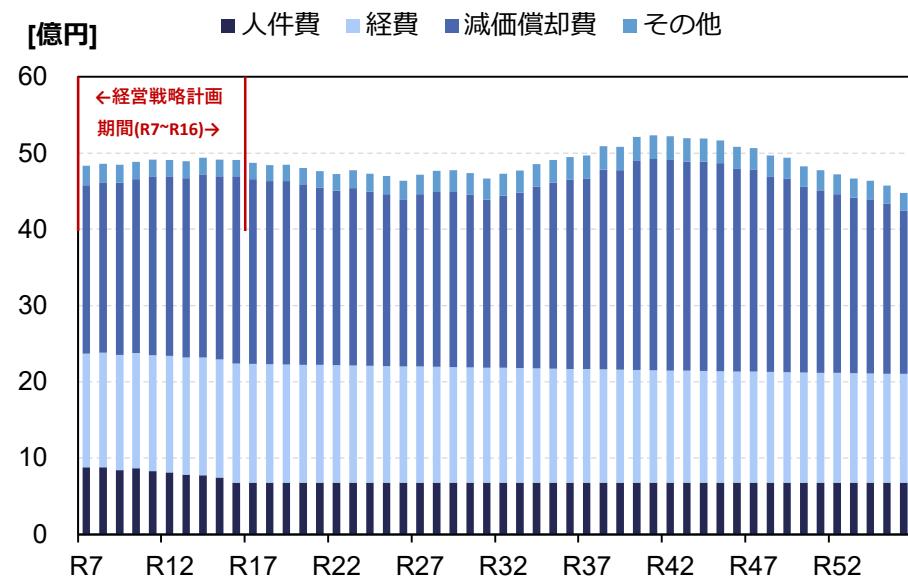
(2) 財政計画

- 収益的収入は有収水量の減少に伴い減少し、収益的支出は減価償却費の増減に伴い増減する。
- 収益的収支は、期間中赤字（損益がマイナス）となる。

収益的収支の見通し



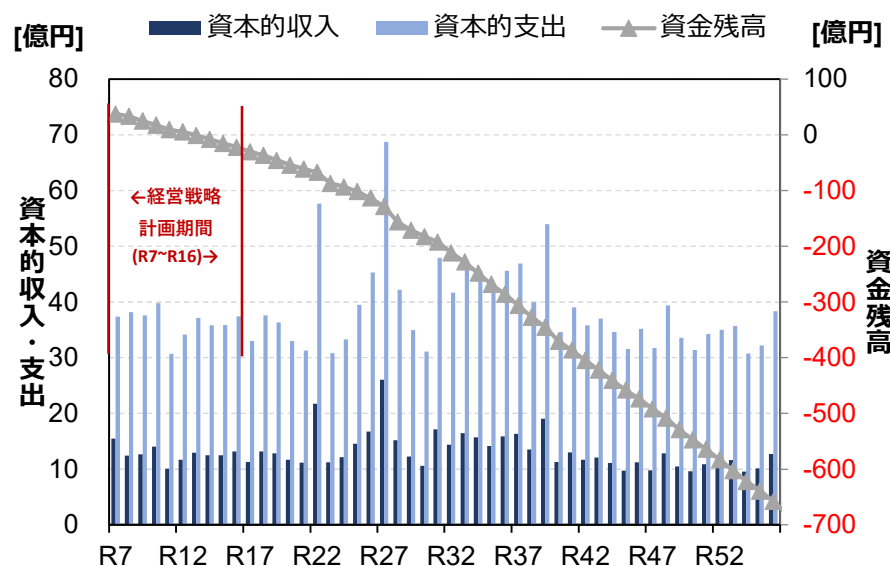
収益的支出の内訳の見通し



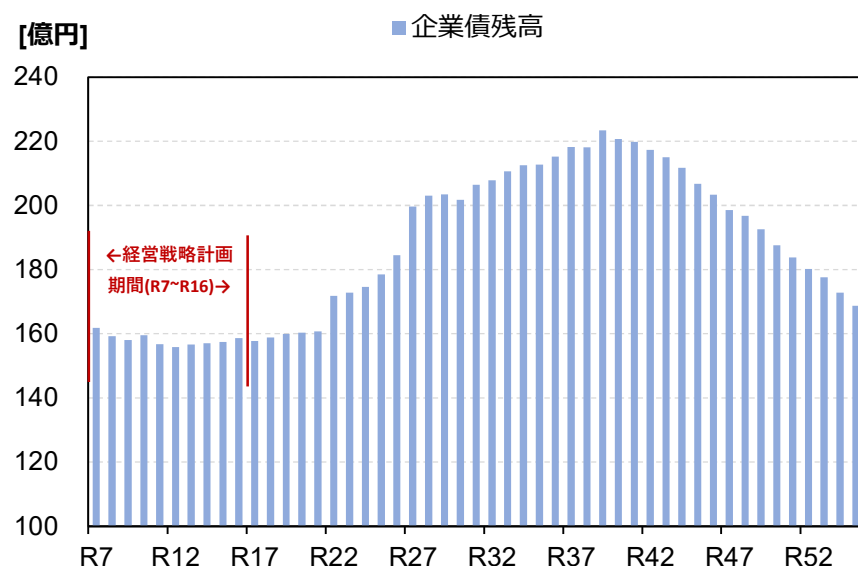
(2) 財政計画

- 資本的収支は常に不足額が生じる。
- 起債率を40%としているため、事業費に連動して企業債の借入額が変化し、企業債残高も増減する。資金残高は令和12年度頃に底をつき、事業継続が困難となる。

資本的収支の見通し



企業債残高の見通し



⇒ 自己資金と企業債のバランスを踏まえつつ、料金改定も視野に入れた財政計画を次回提示

(2) 財政計画

収益的収支の見通し(計画期間)

単位：千円

年 度		2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)	2029年度 (R11年度)	2030年度 (R12年度)	2031年度 (R13年度)	2032年度 (R14年度)	2033年度 (R15年度)	2034年度 (R16年度)	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	4,177,879	4,144,456	4,121,854	4,067,194	4,034,963	4,003,083	3,980,317	3,937,169	3,904,706	3,830,545	
	(1) 料 金 収 入	3,855,860	3,823,460	3,801,548	3,748,281	3,717,091	3,686,253	3,664,319	3,622,663	3,591,372	3,560,383	
	(2) 受託工事収益 (B)	10,051	10,051	10,051	10,051	10,051	10,051	10,051	10,051	10,051	10,051	
	(3) そ の 他	311,968	310,945	310,255	308,862	307,821	306,779	305,947	304,455	303,283	260,111	
	2. 営業外収益	529,152	531,362	533,692	532,692	532,863	531,491	521,568	512,062	501,822	494,652	
	(1) 補 助 金	11,863	11,188	11,188	11,188	11,188	11,188	11,188	11,188	11,188	11,188	11,188
	他会計補助金	11,863	11,188	11,188	11,188	11,188	11,188	11,188	11,188	11,188	11,188	11,188
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	514,015	516,900	519,230	518,230	518,401	517,029	507,106	497,600	487,360	480,190	
	(3) そ の 他	3,274	3,274	3,274	3,274	3,274	3,274	3,274	3,274	3,274	3,274	
	収 入 計 (C)	4,707,031	4,675,818	4,655,546	4,599,886	4,567,826	4,534,574	4,501,885	4,449,231	4,406,528	4,325,197	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	4,656,839	4,696,659	4,696,025	4,749,969	4,749,433	4,762,885	4,757,250	4,801,544	4,777,334	4,782,732
(1) 職 員 給 与 費		877,732	879,723	842,105	864,676	825,686	811,695	779,274	773,189	741,413	676,179	
基 本 給		409,334	396,923	386,592	387,667	382,007	371,528	351,499	341,469	331,909	303,707	
退 職 給 付 費		68,071	90,152	73,570	94,724	69,971	73,457	74,962	84,016	74,838	63,371	
そ の 他		400,327	392,648	381,943	382,285	373,708	366,710	352,813	347,704	334,666	309,101	
(2) 経 費		1,567,210	1,580,747	1,590,233	1,605,706	1,584,343	1,603,015	1,622,086	1,625,916	1,634,168	1,647,911	
動 力 費		325,085	324,954	324,740	321,915	321,166	320,124	320,751	319,642	319,385	319,141	
修 繕 費		144,079	145,659	146,822	147,999	149,176	150,368	151,571	152,790	154,008	155,242	
材 料 費		11,828	11,958	12,052	12,149	12,245	12,343	12,442	12,542	12,642	12,744	
そ の 他		1,086,218	1,098,176	1,106,619	1,123,643	1,101,756	1,120,180	1,137,322	1,140,942	1,148,133	1,160,784	
(3) 減 価 償 却 費		2,211,897	2,236,189	2,263,687	2,279,587	2,339,404	2,348,175	2,355,890	2,402,439	2,401,753	2,458,642	
2. 営業外費用		252,507	238,847	230,335	225,503	224,795	218,555	215,332	214,386	213,222	212,116	
(1) 支 払 利 息	251,504	237,844	229,332	224,500	223,792	217,552	214,329	213,383	212,219	211,113		
(2) そ の 他	1,003	1,003	1,003	1,003	1,003	1,003	1,003	1,003	1,003	1,003		
支 出 計 (D)	4,909,346	4,935,506	4,926,360	4,975,472	4,974,228	4,981,440	4,972,582	5,015,930	4,990,556	4,994,848		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 202,315	△ 259,688	△ 270,814	△ 375,586	△ 406,402	△ 446,866	△ 470,697	△ 566,699	△ 584,028	△ 669,651		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	3,903	3,903	3,903	3,903	3,903	3,903	3,903	3,903	3,903	3,903		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 3,903	△ 3,903	△ 3,903	△ 3,903	△ 3,903	△ 3,903	△ 3,903	△ 3,903	△ 3,903	△ 3,903		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 206,218	△ 263,591	△ 274,717	△ 379,489	△ 410,305	△ 450,769	△ 474,600	△ 570,602	△ 587,931	△ 673,554		

(2) 財政計画

資本的収支・資金残高・企業債残高の見通し(計画期間)

単位：千円

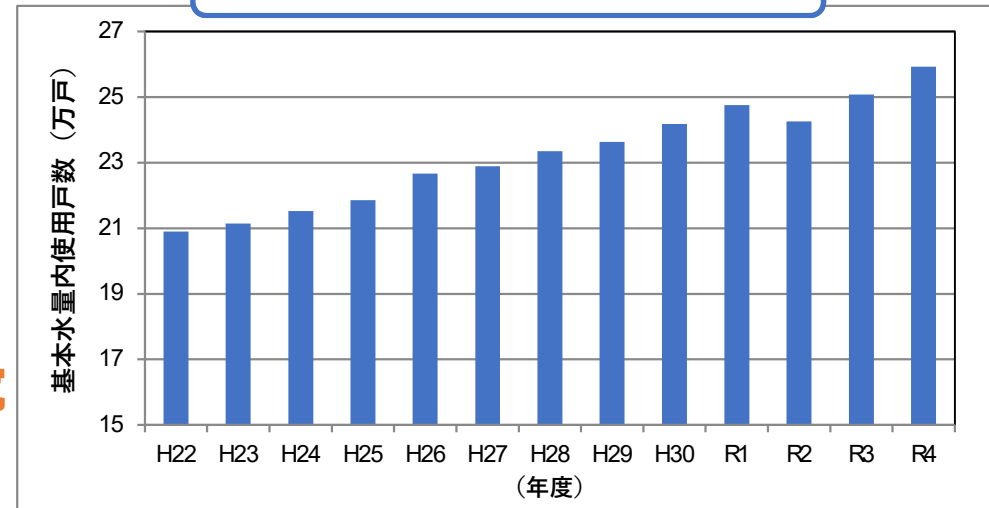
年 度		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
区 分		(R7年度)	(R8年度)	(R9年度)	(R10年度)	(R11年度)	(R12年度)	(R13年度)	(R14年度)	(R15年度)	(R16年度)
資本的収入	1. 企業債	659,430	916,564	935,834	1,077,291	700,410	853,765	984,630	938,601	937,993	1,009,023
	うち資本費平準化債										
	2. 他会計出資金	177,343	177,343	177,343	177,343	177,343	177,343	177,343	177,343	177,343	177,343
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	41,393	41,393	41,393	41,393	41,393	41,393	41,393	41,393	41,393	41,393
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	61,100	61,100	61,100	61,100	61,100	61,100	61,100	61,100	61,100	61,100
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	28,500	28,500	28,500	28,500	28,500	28,500	28,500	28,500	28,500	28,500
	9. その他	575,000	17,000	20,000	17,000	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	1,542,766	1,241,900	1,264,170	1,402,627	1,008,746	1,162,101	1,292,966	1,246,937	1,246,329	1,317,359
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当 (B)										
	純計 (A)-(B) (C)	1,542,766	1,241,900	1,264,170	1,402,627	1,008,746	1,162,101	1,292,966	1,246,937	1,246,329	1,317,359
資本的支出	1. 建設改良費	2,563,459	2,648,640	2,700,067	3,050,968	2,092,023	2,475,672	2,803,098	2,688,293	2,687,039	2,864,884
	うち職員給与費	254,265	256,305	261,608	259,431	253,154	256,476	256,401	259,522	256,279	258,526
	2. 企業債償還金	1,175,802	1,169,759	1,061,228	924,822	975,825	940,277	913,870	895,126	901,852	881,723
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	3,739,261	3,818,399	3,761,295	3,975,790	3,067,848	3,415,949	3,716,968	3,583,419	3,588,891	3,746,607	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	2,196,495	2,576,499	2,497,125	2,573,163	2,059,102	2,253,848	2,424,002	2,336,482	2,342,562	2,429,248	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	1,774,786	1,798,748	1,825,459	1,852,886	1,883,764	1,905,416	1,932,877	1,985,488	1,995,004	2,064,399
	2. 利益剰余金処分額										
	3. 繰越工事資金										
	4. その他	210,566	218,309	222,985	254,885	167,708	202,585	232,351	221,914	221,800	237,968
計 (F)	1,985,352	2,017,057	2,048,444	2,107,771	2,051,472	2,108,001	2,165,228	2,207,402	2,216,804	2,302,367	
補填財源不足額 (E)-(F)	211,143	559,442	448,681	465,392	7,630	145,847	258,774	129,079	125,757	126,881	
資金残高 (G)	3,342,808	2,519,775	1,796,377	951,495	533,560	△ 63,056	△ 796,431	△ 1,496,112	△ 2,209,800	△ 3,010,235	
企業債残高 (H)	16,170,072	15,916,877	15,791,483	15,943,952	15,668,537	15,582,025	15,652,785	15,696,260	15,732,401	15,859,701	

(3) 料金体系のあり方

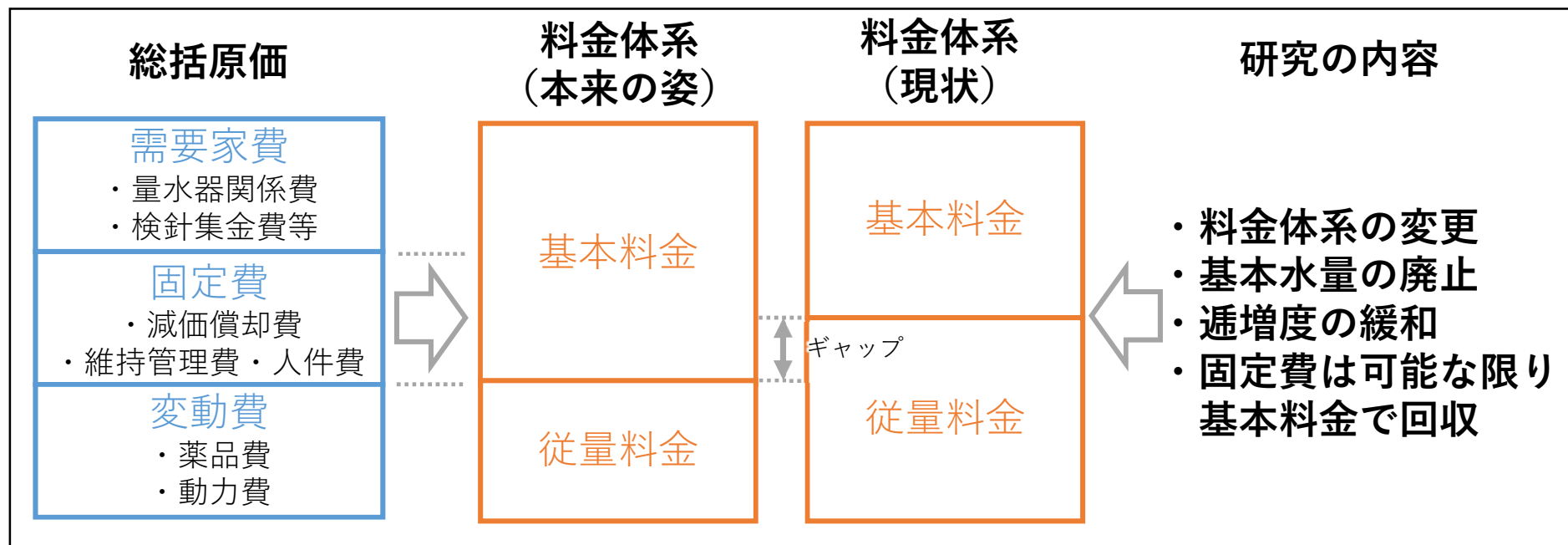
- 核家族化、節水機器の普及等により、基本水量内の使用戸数が増加
- 使用者負担の公平性の観点から、基本水量を廃止する事業者が増加

⇒次回の料金改定に向けて、
水道料金のあり方について、今後研究

基本水量内使用戸数の推移



水道料金のあり方 (研究のイメージ)



ご清聴ありがとうございました。

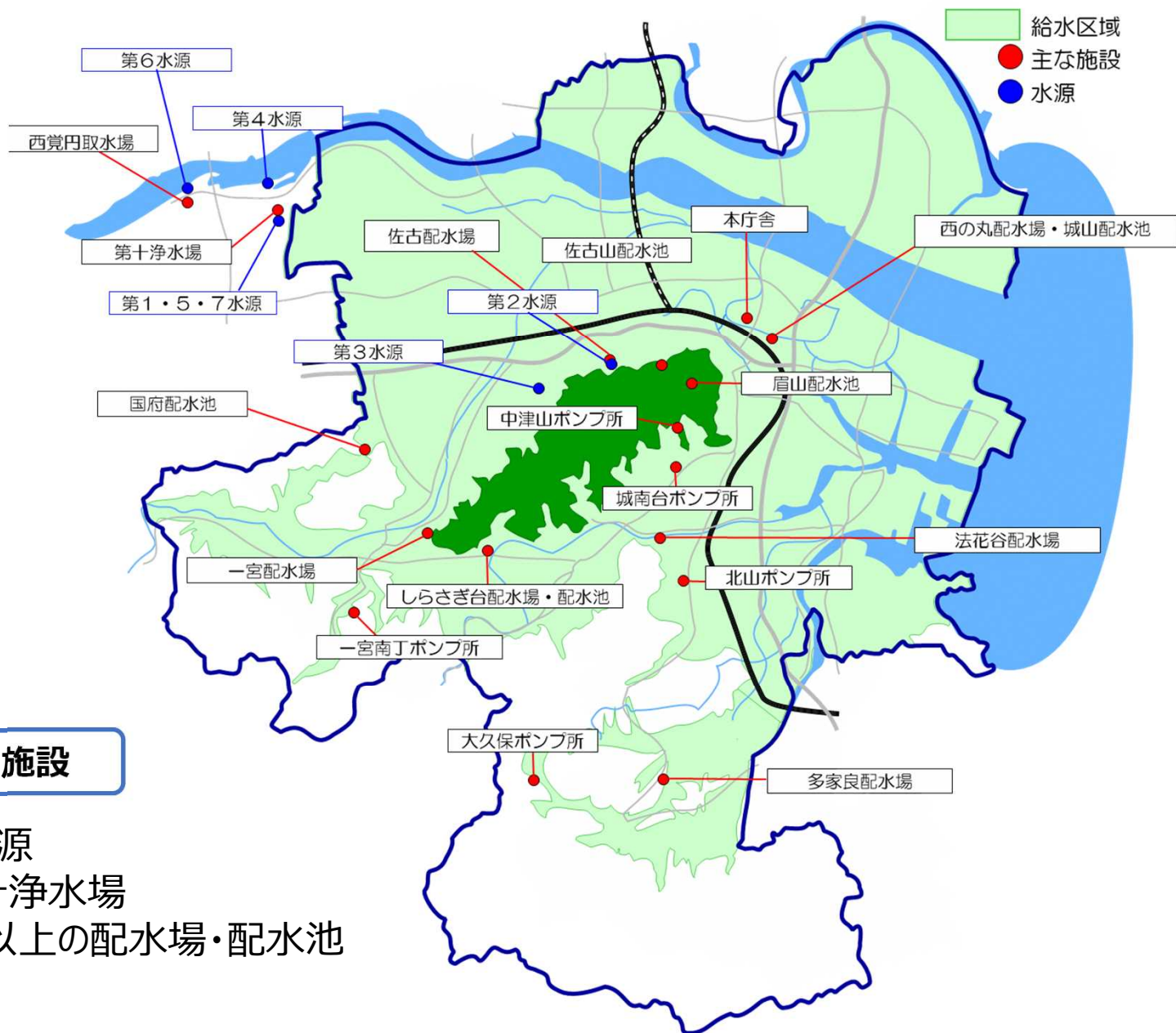


徳島市上下水道局 新庁舎



5.資料編

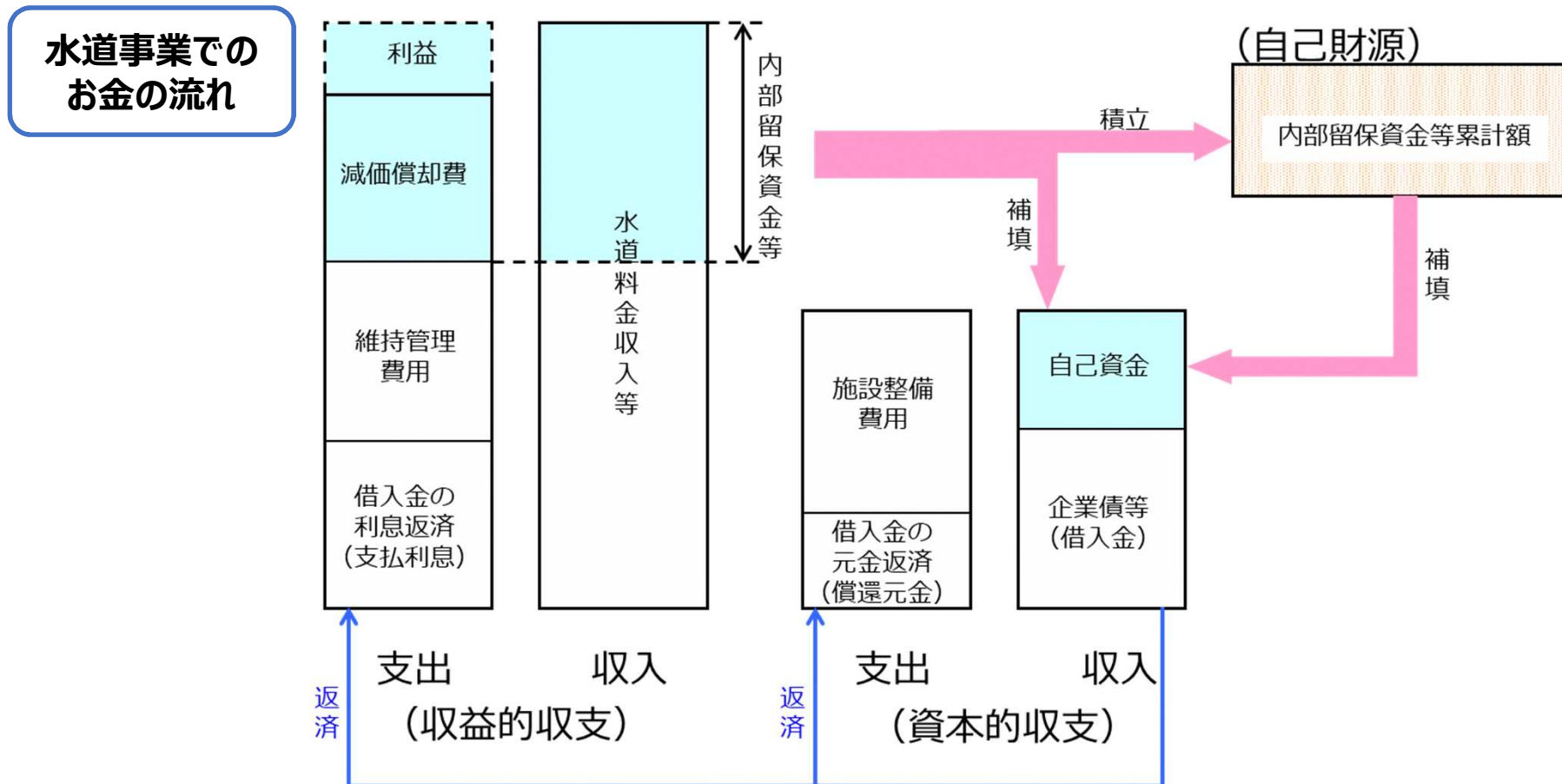
ページ	用語	解説
4	給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口。給水区域外からの通勤者や観光客は給水人口に含まれない。
5	有収水量	水道料金徴収の対象となった水量のこと。
6	法定耐用年数	地方公営企業施行規則で定められている固定資産の種類別耐用年数のこと。
9	内部留保資金	地方公営企業の補填財源として使用しうる企業内部に留保された資金のこと。具体的には、損益勘定留保資金（減価償却費）などのこと。
1 2	企業債	地方公営企業が行う建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債のこと。
1 3	用途別料金体系	使用用途を基準として、料金に格差を設定する料金体系のこと。
2 2	更新需要	施設、設備及び管路などの更新に要する費用に関する今後の発生見通しのこと。
3 1	支払利息	企業債を借り入れた際の返済額のうち、利息部分の返済額のこと。



給水区域と主な施設

- 取水施設：7水源
- 浄水施設：第十浄水場
- 配水施設：10以上の配水場・配水池

- 水道事業では、すべての取引が収益的収支と資本的収支に区分
- 収益的収支：毎年の営業活動に関わる収入と支出
資本的収支：大規模な施設整備等に関わる収入と支出
- 収益的収支で得られた利益や減価償却費などは、内部留保資金等（自己財源）として蓄えられ、施設整備等の費用に対する財源として使用



徳島市水道ビジョン2019において数値目標を設定した業務指標の進捗

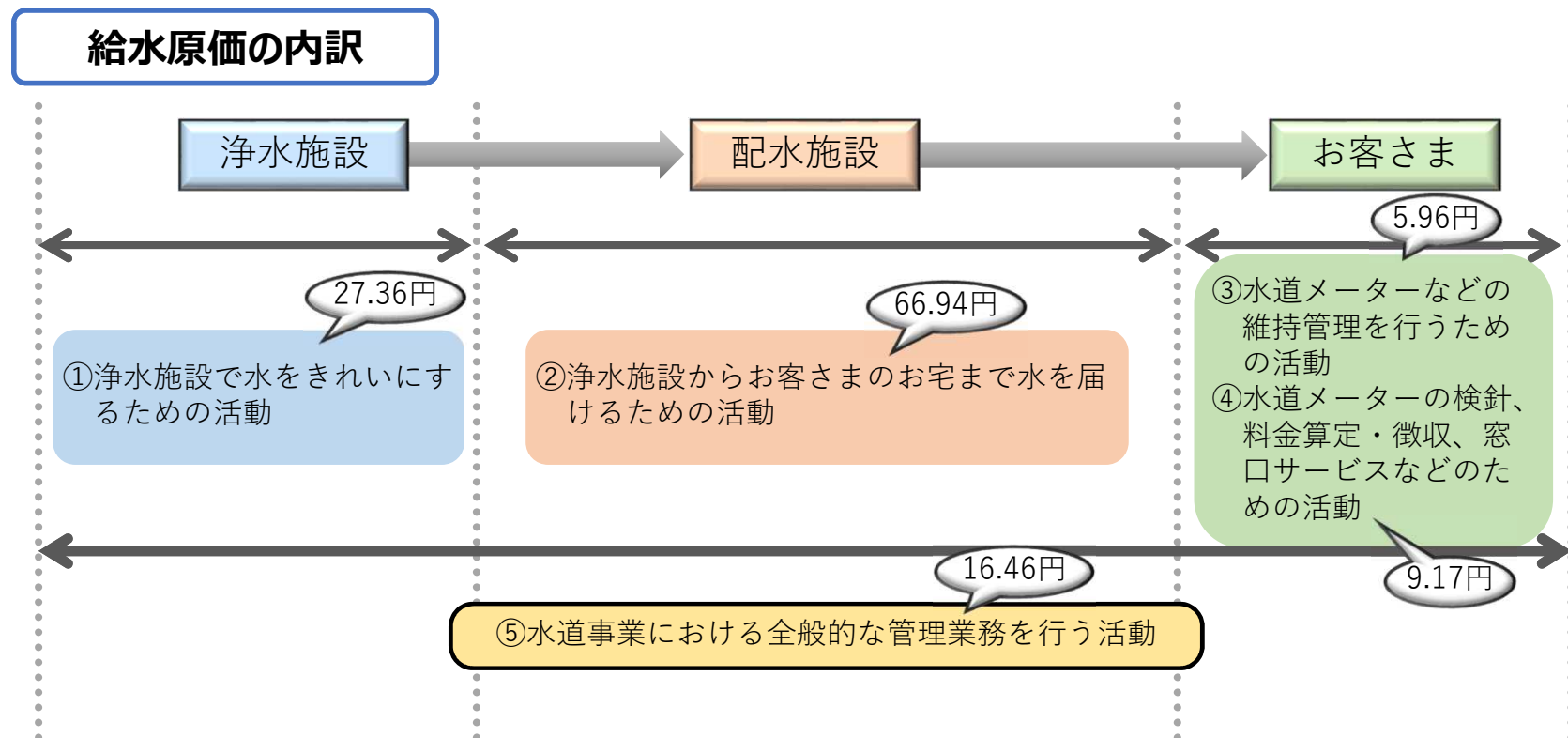
目標	対策区分	PI番号	項目名	単位	優位性	R1	R2	R3	R4	R10 (目標値)	R4での達成状況
安全	1.2	A101	平均残留塩素濃度	mg/L	—	0.40	0.37	0.38	0.38	0.40以下	○
		A202	給水栓水質検査(毎日)箇所密度	箇所/100km ²	↑	15.1	15.1	17.0	17.0	18.0	
	1.3	A205	貯水槽水道指導率	%	↑	0.0	0.0	73.9	0.0	30.0	○ (3年に1度実施)
		A401	鉛製給水管率	%	↓	6.8	6.0	5.2	4.8	0.0	
強靱	2.1	B602	浄水施設の耐震化率	%	↑	27.6	36.5	36.5	36.5	40.0	
		B604	配水池の耐震化率	%	↑	22.3	22.3	22.3	22.3	45.0	
		B607	重要給水施設配水管路の耐震管率	%	↑	82.8	82.8	82.8	83.0	100.0	
	2.2	B611	応急給水施設密度	箇所/100km ²	↑	4.7	4.7	4.7	4.7	8.5	
	2.3	B210	災害対策訓練実施回数	回/年	↑	4	0	3	9	4	○
持続	3.1	C124	職員1人当たり有収水量	m ³ /人	↑	284,000	287,000	260,000	288,000	380,000	
		C202	外部研修時間	時間/人	↑	11.1	1.9	5.2	10.2	12.0	
		C203	内部研修時間	時間/人	↑	4.1	3.7	3.3	3.0	7.0	
	3.2	B104	施設利用率	%	↑	54.5	54.6	49.4	53.9	58.0	
		B105	最大稼働率	%	↑	59.2	59.4	53.2	57.3	75.4	
		B301	配水量1m ³ 当たり電力消費量	kWh/m ³	↓	0.35	0.35	0.38	0.39	0.32	
		B302	配水量1m ³ 当たり消費エネルギー	MJ/m ³	↓	3.30	3.27	3.57	3.20	3.26	○
		B305	浄水発生土の有効利用率	%	↑	0	21.7	100	100	100	○
	3.3	C113	料金回収率	%	↑	112.2	112.7	112.4	109.5	100以上	○
		C401	広報誌による情報の提供度	部/件	↑	3.5	3.2	2.9	2.8	4.0	
C403		水道施設見学者割合	人/千人	↑	5.14	0.00	0.00	0.08	6.00		

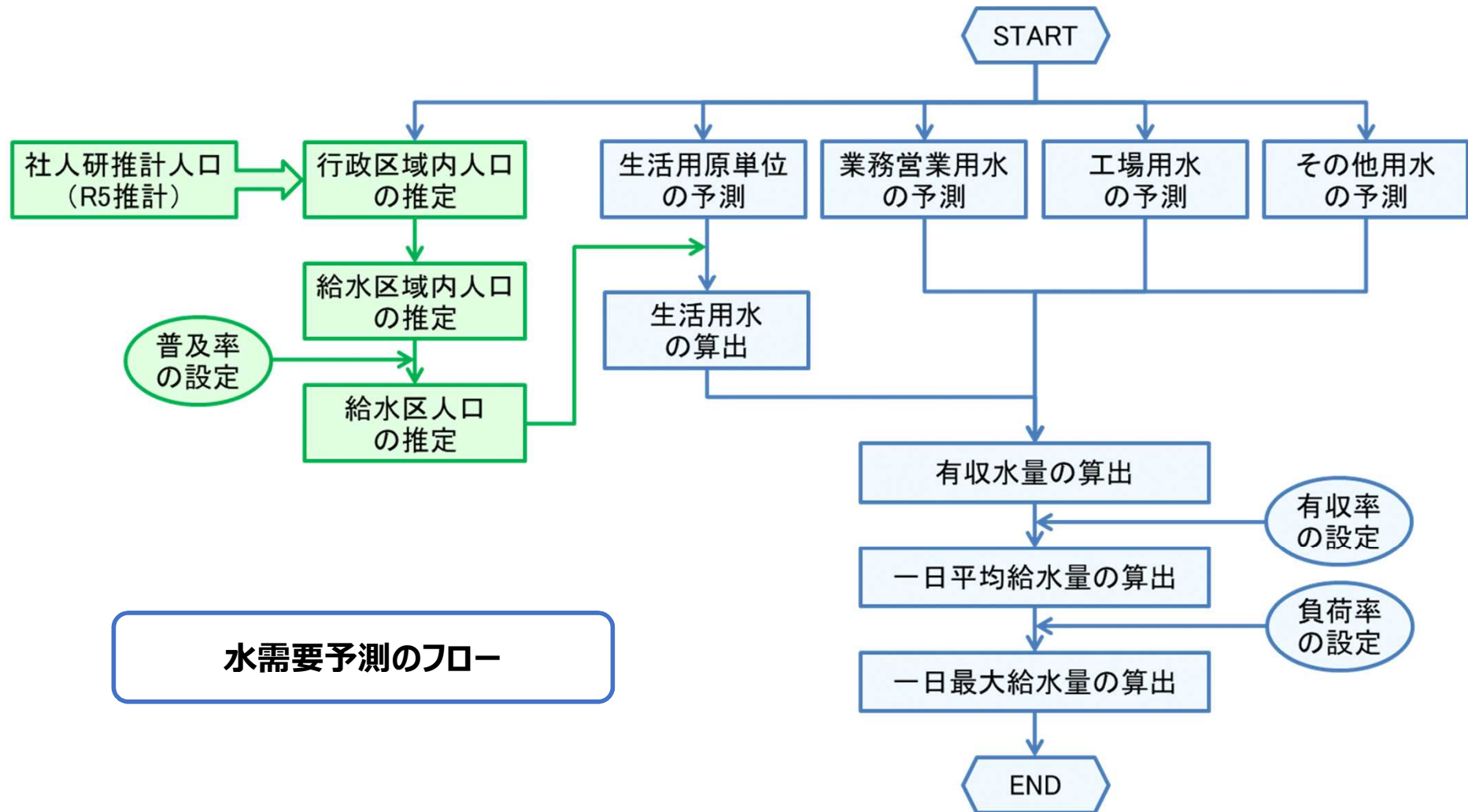
水道料金

- 供給単価（水1m³あたり得られる収益）：137.84円
- 給水原価（水1m³を製造するのに必要な費用）：125.89円

令和4年度

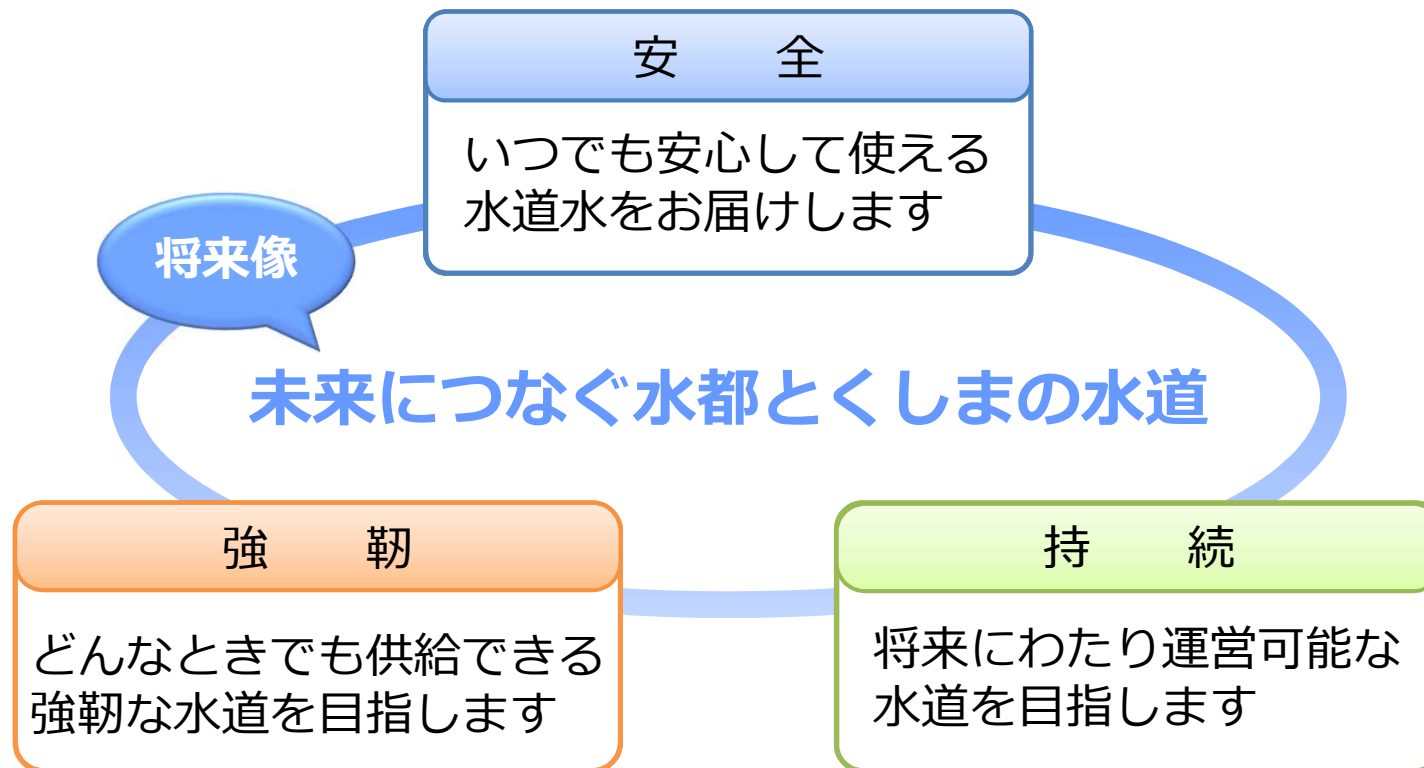
給水原価の内訳は、
「②浄水施設からお客さまのお宅まで水を届けるための活動」の費用が大半で、次に、「①浄水施設で水をきれいにするための活動」の費用が占める。





現行ビジョンの考え方を継続し、次の将来像・目標、施策を掲げます。

将来像・目標



現行ビジョン施策

